

《論 説》

派閥構造から見た宏池会

—組織・人的構成・リクルートメント—

福 永 文 夫

はじめに

派閥は総理・総裁をめざす「実力者」（「領袖」）を中心に、彼を取り囲む議員たちによって構成される。これを「領袖」の側から見るならば、派閥は総理・総裁をめざすための集団（手段）であり、多かれ少なかれ「領袖」の強い個性とリーダーシップによって特徴づけられる。それゆえ、派閥は、内田健三が指摘したように、人の一生とよく似たライフ・サイクルをもつ。すなわち、派閥はその領袖が政権を目前にした時期に最も活気と行動力に満ち、政権獲得とともに最高最大の勢力を保持するが、政権の座を降りた瞬間から、衰退はおろか分裂、解体、消滅の危機を迎えることになる¹⁾。自民党の派閥の多くはこの法則に従って、その盛衰の軌跡を描いてきた。

宏池会も、その規約第1項で「池田勇人氏の政治活動を支援する」ことを目的に掲げていた²⁾。言い換えると、宏池会は池田勇人一代限りの派閥として出発し、池田政権を実現すれば解散することを前提としていた。したがって、池田の死は、宏池会にとっても一つのターニング・ポイントであったと言える。宏池会結成30周年を記念して出版された『翔・21世紀を拓く宏池会の30年』は、この間の事情を次のように回顧している。

一般に政治の力学では、派閥の長が政界を去れば、構成員はそれぞれの利

1) 内田健三『派閥』講談社現代新書、1983年、46—47頁。

2) この一項は、1977年大平時代に廃棄された。

害や主張あるいは好みに従って依るべきものを求めて四散するのが通例です。ここに主を失った派閥の分裂や解消が生じる理由があります。……したがって絶大な指導力を持っていた池田勇人会長が去った後、宏池会がどのような運命を辿るか—それが政界の大きな関心事でした。しかし、宏池会は分裂も解消もしませんでした。それは政界の奇蹟とも言えるものでした³⁾。

周知の通り、宏池会はその後、前尾繁三郎、大平正芳、鈴木善幸、宮沢喜一、加藤紘一と継承され、大平、鈴木、宮沢の三人の首相および一人の衆院議長(前尾)を輩出した。まさしく、それは派閥の法則から見て「奇蹟」と呼ぶべきものであり、自民党の派閥の中で唯一例外的に連綿とその歴史をつづってきた。しかし、この宏池会も2000(平成12)年11月いわゆる「加藤の乱」をきっかけに、翌年1月末分裂し、二つのグループに分かたれた。ここに、派閥のライフ・サイクルに逆らうかのように存続してきた、宏池会の歴史にも幕が下ろされることになった。

これまで、自民党の派閥については、戦後日本の政治に占めるその固有性・重要性から、ジャーナリストによるものも含め、しばしば論じられてきた⁴⁾。本稿はこれらを参考に、宏池会を派閥構造の側面から見ようとするものである。以下、まず自民党派閥の中で宏池会を位置づけるとともに、その歴史をたどり、ついでその組織の態様・変化、人的構成を含む派閥の構造、派閥の機能(ポスト配分など)をみる。そして、宏池会がなぜ解体・消滅することなく近年までつづいたのか、ひるがえって2001年なぜついに分裂するにいたったかについて考えてみたい。その際、当然のことながら自民党の他の派閥と比較することは有用であり、このことによって自民党内におけるその位置・特質がより明らかとなるであろう。

3) 宏池会30周年記念の会『翔・21世紀を拓く宏池会の30年』1987年、28—29頁。

4) 派閥に関する書としては、ジャーナリスト渡辺恒雄による『派閥』(弘文堂、1958年版、64年版)が最初であるが、その後内田健三前掲書、井芹浩文『派閥再編成』(中公新書、1988年)が、研究書としては佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』(中央公論社、1986年)、居安正『政党派閥の社会学』(世界思想社、1983年)、西川知一・河田潤一編『政党派閥』(ミネルヴェ書房、1996年)がある。

I 自民党派閥の中の宏池会

1 「派閥連合政党」としての自民党

(1) 「八個師団」の誕生

自民党は「派閥連合政党」と呼ばれるが、今日の派閥の原型は1955（昭和30）年の保守合同の時期にさかのぼる（自民党の派閥の系譜については図1参照）。石田博英によると、このとき自民党内には、20名以上の議員を擁する吉田茂、岸信介、大野伴睦、石井光次郎、河野一郎、石橋湛山、三木武夫それぞれが率いる七派閥と10名程度の北村徳太郎、大麻唯男、芦田均ら三派の「七師団三連隊」があったという⁵⁾。間もなく三連隊が消滅、吉田派も池田派と佐藤派とに分裂し、「八個師団」が形成された。各派を旧党派別に見ると、池田、佐藤、石井、大野が自由党に、岸、河野、三木、石橋が民主党に連なっていた。派閥はまず、自民党が戦後の雑多な保守勢力の大同団結によってできたという、歴史的経緯に沿って産み落とされた。そして、保守合同に際し、自民党が総裁公選制を採用したことは、派閥の形成・定着を促した。なお派閥が現在のような明確な形をとって活動するようになったのは、ほぼ池田内閣から佐藤内閣の時期である。

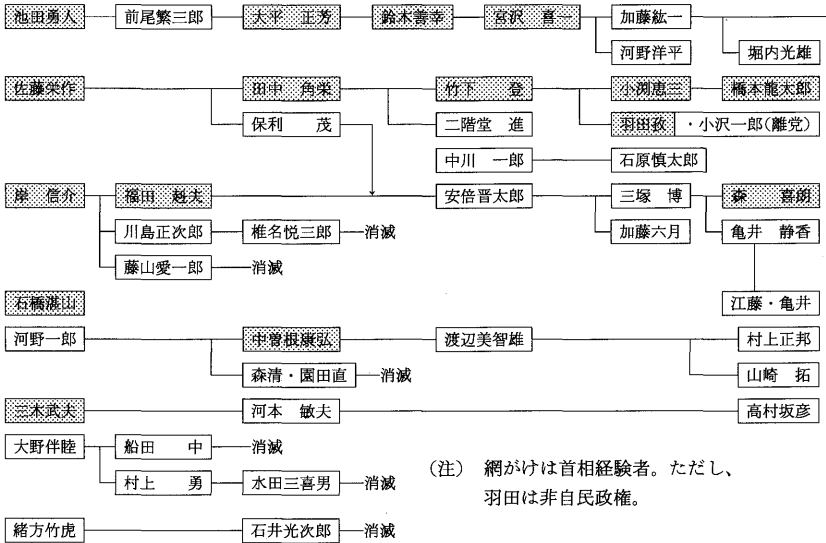
図1に明らかなように、宏池会（および三木派）を除いて、領袖の引退あるいは死去後、すべての派閥が分裂あるいは解体という事態に直面している。同じく吉田派にルーツを持つ佐藤派が、その派閥継承に際し、必ず対立・抗争をよび、前任者の意に背いて乗っ取る、あるいは小淵派と羽田（小沢）派のように分派するという形で継承されてきたことは対照的である⁶⁾。

では、宏池会は自民党の歴史のなかで、派閥としてどのような足跡を歩み、如何なる位置を占めてきたであろうか。

5) 渡辺前掲『派閥』1958年版、96頁。

6) 三木派の場合、領袖三木武夫の強烈な個性、党内最左派として永らく傍流派閥であった、そのポジション等別の側面からの考察が必要となろう。

図1 自民党派閥の系譜



(注) 網がけは首相経験者。ただし、羽田は非自民政権。

(2) 自民党派閥勢力の推移

石川真澄は、各派勢力、各派の合従連衡の結果生み出された派閥政治のあり方から、自民党の派閥の歴史を3つの時期に区分している。すなわち、自民党の結成(1955年)から福田政権(76年)あたりまでの「中小派閥の時代」、大平、鈴木、中曾根3政権の「(田中派の—引用者注)—派閥突出の時代」、そして竹下政権後の「大派閥の時代」である⁷⁾。

まず派閥の構成員数に着目して見よう。表1は、1960年以降の各派勢力の推移を示している。渡辺恒雄は派閥の適正規模について、大野伴睦らの言葉を引き、人事の序列、資金調達の問題等から「派閥の構成員数(衆議院のみとする)にも、ある種の法則がある。すなわち、20名を越えられぬ派閥は永続きせず、また50名を越すことは、きわめて困難である」と指摘した⁸⁾。70年代末ま

7) 石川真澄・広瀬道貞『自民党—長期支配の構造』岩波書店、1989年、210頁。

8) 渡辺前掲『派閥』1964年版、2—3頁。

で、池田派も佐藤派も—69年の後者を除いて—50名前後であった。永らく宏池会事務局長を務めた木村貢は、池田の言を次のように伝えている。

池田さんは派閥はせいぜい4、50人が理想的といってましたね。どうしてかという、これくらいでないと会長の意見が派閥全体に行き届かないんです。また、政策を勉強する際、もっともしやすい数だともいっていました。統率もできるし、十分話し合いも可能だね。いまでも池田さんのこの言葉は耳に残っていますよ。ですから宏池会に限っていうと、むやみに数を増やすということはしませんでした⁹⁾。

池田が派閥の適正規模の目安を、統合の視点に加え、「政策を勉強する際、もっともしやすい数」においていた点、この派の特徴を示していると言えよう。宏池会は「むやみに数を増やすということ」をしなかった。それが80年代に入り、田中派が急激に拡大工作を展開していったことへの対抗上、他派と同様変容せざるを得なくなった。宏池会も「大派閥の時代」への突入から自由ではありえなかったのである。

次いで、単独で過半数を占める派閥が存在しないことを指摘できる。宏池会も例外ではない。それゆえに、総裁選挙において各派間で政権をめざしての苛烈な合従連衡が見られた。第三に、70年代に入り中間派が消え、「八個師団」から「五大派閥」へと派閥が整理されていった。そして最後に、佐藤—田中—竹下派が参院勢力において、一貫して他派を凌駕していたことである。もともと参議院議員の派閥への帰属意識は稀薄であった。その派閥化に手を染めたのは佐藤栄作であり、その手法を引き継いだのが田中角栄であった。78年の総裁予備選挙後、この傾向はより際立ってきた¹⁰⁾。

9) 本澤二郎『自民党派閥』パイプル社、1990年、257頁。

10) 『国会便覧』では85年頃まで、参議院の場合、池田系など「系」と言う語句が使われていた。

表1 自民党派閥勢力の推移—1960~2000年—

年	池田	佐藤	岸	藤山	河野		三木	大野	石井	その他	計		
1960	52	47	45	34	34		28	27	16	17	300		
	池田	佐藤	福田	川島	藤山	河野							
63	49	46	20	20	21	46	35	29	14	13	293		
	前尾	佐藤	福田	川島	藤山	中曽根	森	三木	船田	村上	石井	その他	
67	43	49	27	18	16	24	13	39	15	10	15	15	284
	14	54	10	0	0	*15		10	6	3	10	18	125
69	43	60	38	18	6	36	13	39	13	10	12	14	302
	19	46	18	0	2	16		9	5	3	9	12	139
	大平	田中	福田	椎名	藤山	中曽根	中川	三木	船田	水田	石井	その他	
72	45	48	53	18	2	38		36	9	13	9	13	284
	20	40	28	4		6		11	4	2	5	16	136
76	39	45	53	11		38		32	8	11	4	22	263
	20	41	22	2		6		9	3	2		20	125
79	50	51	50			40	9	30	4	5	4	17	260
	20	33	25			7		11				28	124
80	56	53	46			44	11	32				44	286
	22	37	31			6	1	10				30	137
	鈴木	田中	福田			中曽根		河本				無派閥	
83	50	62	40			41	7	28				31	258
	27	51	25			7	1	8				17	136
86	59	86	56			59		28				16	304
	28	53	26			16		6				13	142
	宮沢	竹下	安倍			中曽根		河本					
90	60	70	62			48		26				19	286
	20	34	29			15		7				8	113
	宮沢	小渕	三塚	加藤G		渡辺		河本					
93	55	31	56	6		52		21					221
	13	33	18	5		18		6				6	99
96	54	46	61			47		17				14	239
	16	37	24					4				14	95
	加藤	小渕	森	亀井		山崎		河本	河野G				
2000	43	58	39	31		18		12	12			20	233
	17	36	22	21		4		1				5	106

注：「朝日新聞」・『国会便覧』各版による。67年以降の各派上段の数字は衆議院、下段は参議院の各議員数を示している。ただし、参議院の議員数は『国会便覧』による。

(3) 派閥の合従連衡—主流派と反主流派—

自民党の歴史は派閥抗争のドラマで色彩られて来た。各派による政権の座をめざしての多数派工作、複雑な合従連衡を経て、争奪戦に一定の決着がつけられ、この過程において、党内は主流派と反主流派（非主流派）に裁断された。

松崎哲久は、この合従連衡の結果生じた主流派・反主流派の変遷に関し、佐藤首相が退陣した1972年が一つの分岐点であったと指摘する。すなわち、57年のポスト鳩山をめぐる総裁選から佐藤退陣までの15年間「岸・佐藤兄弟連合」ないし「佐藤・福田連合」（言い換えると、「岸（福田）・佐藤派基軸体制」）は行動をともにした。この体制は72年の佐藤退陣でピリオドをうち、世代交代に伴って、田中角栄と大平正芳が個人的友情を基盤にしながら、「大角連合」を形成、以後第1次中曽根内閣まで「田中・大平（鈴木）派基軸体制」が政権の帰趨を決定していったという（表2）¹¹⁾。松崎の指摘は、佐藤政権の崩壊を境とする政権連合の基軸の変化を提示した点で興味深い。この論に従えば、第2次中曽根政権以降の「田中・中曽根派基軸体制」を経て、更なる世代交代—竹下登、安倍晋太郎、宮沢喜一—ら第三世代の登場に伴い、80年代半ば以降、「角福戦争」から竹下と安部の個人的友情を基盤にした「竹下・安倍派基軸体制」へと、かつての「佐藤・福田連合」への先祖がえりがもたらされたと言えよう。

いずれにせよ、政権獲得のためには2派ないし3派の連合が必要となる。宏池会の場合、第2次佐藤内閣、三木内閣を除いて、一貫して主流派の位置を占めている。しかし、第1次池田内閣が岸・佐藤両派との3派連合で成立したのに対し、第2次内閣では三木・河野の党人派を取り込むことによって政権を維持した。宏池会は「佐藤・福田連合」と三木・中曽根両派の間で政権戦略を展開した。それは、宏池会の側から見れば、政権獲得のためのいくつかの選択肢に過ぎない。ただ、この佐藤派との微妙な関係は前尾—大平時代に影を落とし、70年代に入り「大角連合」による連合の再編がなされるまで、総理・総裁への道は遠かった。そして、鈴木内閣後、自民党各派は「総主流派体制」へと

11) 松崎哲久「新政権に何が必要か」（『中央公論』1987年10月号）。

表2 主流・反主流の変遷

内 閣	岸	佐藤	池田	三木	河野
石橋	×	×	○	○	×
岸(1次・2次)	◎	○	×	×	○
岸(3次)	◎	○	○	×	×
池田(1次)	○	○	◎	×	×
	福田	佐藤	池田	三木	河野
池田(2次・3次)	×	×	◎	○	○
	福田	佐藤	前尾	三木	中曽根
佐藤(1次)	○	◎	△	○	×
佐藤(2次)	○	◎	×	×	×
佐藤(3時)	○	◎	○	×	○
	福田	田中	大平	三木	中曽根
田中	×	◎	○	○	○
三木	○	×	×	◎	○
福田	◎	○	○	×	×
大平	×	○	◎	×	×
	福田	田中	鈴木	河本	中曽根
鈴木	○	○	◎	○	○
中曽根(1次・2次)	○	○	○	○	◎
中曽根(3次)	○	○	×	×	◎

*松崎哲久「新政権に何が必要か」(『中央公論』1987年10月号)をもとに作成。◎は総裁派閣、○は主流派、△は非主流派、×は反主流派をさす。

突入し、宏池会も加藤派に衣替えするまで、非主流派になることはあっても明示的に反主流派を標榜したことはなかった。

2 宏池会の歴史

渡辺恒雄はその著『派閥』において、領袖の条件として、①統率力（数人ないし数十人の国会議員を精神的に統合指導できること）、②この議員たちに相当額の政治資金を供給する能力、③政界での経歴、④子分の臈官を斡旋する政治力、⑤一定の政治思想の唱導者であること、の5つを挙げている¹²⁾。

ところで、宏池会は、派閥継承を最もうまく行い、その意味で最初に「株式会社化」した派閥であった。田中派のある幹部は宏池会を指して、「田中派が“野武士集団”であるのに対し、鈴木派はいわば“御殿女中集団”だよ。行動力はあまりなくせに、“世継ぎの君”をつくるのは実にうまい」と揶揄した¹³⁾。ここでは、領袖の交代を軸に、宏池会の歴史を振り返ってみたい。

(1) 池田派の誕生

すでに述べたように、池田派（宏池会）は、佐藤派とともに、自由党吉田派にルーツをもつ。1955（昭和30）年11月13日、合同の2日前いわゆる吉田派「13人衆」が集まり、保守合同への対応を協議した。大勢は合同への参加を可とするものであったが、佐藤栄作ただ一人吉田に殉じ党外に去った（佐藤自身は57年2月に入党）。それは池田と佐藤が吉田派を二分する前触れであった。合同後、旧吉田派は「丙申会」と称して、赤坂の機械貿易会館（現在の日本短波放送会館）に陣取り、独自の理念を主張しつづけた¹⁴⁾。

両者の亀裂は、翌56年12月に行われた鳩山退陣後の総裁選挙において決定的となった。「石井—石橋」連合を推す池田と、実兄岸信介を推す佐藤とが対立し、ここに二人は袂を分かつことになった。第1回投票で1位となった岸信介

12) 渡辺前掲『派閥』1958年版、5—6頁。もっとも、渡辺は第5の条件、一定の政治思想の唱導者であることは保守党の場合領袖たるための必要条件ではないとしている。

13) 内田前掲『派閥』、22頁。

14) 渡辺前掲『派閥』、43—44頁。参集したのは、林譲治、益谷秀次、佐藤栄作、池田勇人、福永健司、小坂善太郎、愛知揆一、田中角栄、橋本龍伍、保利茂、周東英雄、大橋武夫、小金義照の13名であった。このうち、林、益谷、福永、小坂、周東、大橋、小金の7名がのちに池田派に参加した。

は、決戦投票で有名な「2・3位連合」の前に敗れ、石橋湛山が総裁となった。この石橋内閣で、池田は蔵相となったものの、57年2月石橋が急病によって退陣し、代わって岸が首班に指名されると野に下った。

下野後、池田は主流派として「上からの政治力結集」の試みを断念し、「下からの池田派増強」へと方針転換した。このため、前回次点で落選中の自民党候補者を集め、彼らを物心両面から支援すること、これに新人発掘を合わせ、30人の議席増加を考え、総選挙に備えた¹⁵⁾。また、この頃池田は、大蔵省時代の同期生田村敏雄の協力を得て、政治結社「宏池会」を正式に発足させた。それは政治資金規正法に基づく法人の政治結社であり、会費制をとり、政治資金の出所は会員組織として領収書を発行していた。こういう法人形式の政治結社は政治家個人の後援会組織としては宏池会が嚆矢となった。当時の宏池会は、林譲治、益谷秀次の両長老に、周東英雄、小坂善太郎、前尾繁三郎、大橋武夫の4家老のもと、大平正芳、鈴木善幸、内田常雄、黒金泰美、宮沢喜一らが控えていた。

60年安保騒動後辞任した岸の後を次いで、池田は自民党総裁となり、首班に指名された。「寛容と忍耐」、「低姿勢」をスローガンに、政策的には「所得倍増論」で安保闘争後の殺伐とした空気の転換を試みた。改憲を求めず、経済を中心にすえ、なるべく権力の行使を控え、コンセンサスの政治を追求する、その姿勢は以後も受け継がれた。前尾は言う。政治において基本的な「できること」と「できないこと」の区別は、結局国民の世論によって定まる。それゆえに、政治は「おのずから落ちつくべき方向、ムードといったもの」をとらえて行わなければならない¹⁶⁾。

そして、同年11月の選挙では新人8名を含む52名を当選させ、宏池会は一躍第一派閥に躍り出た。当時のメンバーを、『国会便覧』（1961年2月版）で見て

15) 伊藤昌哉『日本宰相列伝21・池田勇人』時事通信社、昭和60年、138頁。伊藤によると、このとき池田は80名の候補者の世話をし、50名の当選者を出したという。なお、読売新聞は、当選者を34名としている。

16) 「日本経済新聞」1964年3月23日付（高坂正堯『宰相吉田茂』中央公論社、昭和43年、128—129頁）。

みよう。ただし、当時は派閥の垣根が必ずしも高くなく、複数の派閥に顔を出していた者も少なくなかった。例えば、天野・大上は佐藤派に、岸本は大野派に、浜田も石井派にそれぞれ名を連ねていた。

(氏名の後の○数字は当選回数を示す)

【大蔵省】池田勇人⑥、前尾繁三郎⑥、黒金泰美⑤、大平正芳⑤、野田卯一④、内田常雄④、浜田幸雄④、正示啓次郎①、金子一平①、谷垣専一①

【内務省】大橋武夫⑥(戦災復興院次長)、山崎巖⑤、高見三郎④、丹羽喬四郎④、富田健治④、保岡武久③、斎藤邦吉②(労働次官)、

【その他】吉田茂⑦、周東英雄⑥(物価局長官)、荒木万寿夫⑥(商工省)、高橋等⑤(商工省)、小金義照⑥(燃料局長官)、北沢直吉④(外務省)、大久保武雄③(海上保安庁長官)、佐々木義武①(科学技術庁原子力局長)、大竹作摩①、岸本義広①(法務次官)、益谷秀次①、

【党 人】堤康次郎⑫、小坂善太郎⑧、逢沢寛⑧、鈴木善幸⑦、伊藤郷一⑦、小平久雄⑦、福永健司⑥、川村善八郎⑥、小川平二⑤、筒牛凡夫⑤、小山長規⑤、大上司⑤、山田弥一④、天野公義④、吉田重延④、牧野寛索④、尾関義一③、八田貞義③、渡辺本治②、服部安司②、津島文治②、金子岩三②、田沢吉郎①、伊藤幟①

52名中官僚出身は28名、54%で過半数を超えている(うち大蔵官僚は10名)。池田は蔵相時代の秘書官大平・黒金らを積極的に政界に送り出しているが、60年においても、8名の新人中6名が官僚出身であったことは、宏池会の派閥としての特性およびリクルートの在り方を示している。つづく63年11月総選挙でも宏池会は、新人6名(伊東正義ら3名の官僚出身者と田中六助ら秘書出身)を含む49名を当選させ、第一派閥としての地位を確保した。なお同選挙後、宏池会は派閥の即時解消を唱える自民党組織調査会の勧告(いわゆる「三木答申」)に従って、一応解散された形となった。

(2) 前尾派から大平派へ―「株式会社化」した派閥―

池田は病に倒れ総理を辞するに際し、派を大蔵省時代以来の盟友前尾繁三郎に託した。1965(昭和40)年8月池田の死後、前尾は正式にはほぼそっくりそのまま池田派を引き継いだ(派を離れたのは、大橋、野田の2名に過ぎなかった)。池田政権で幹事長を務めるなどその中枢を担った彼は、無類の読書家で文人政治家として知られ、名誉や欲にあくせくせず、東洋的大人の風格があると評された¹⁷⁾。このことは逆に、その健康上の理由と相まって、派閥のリーダーとしての前尾の弱みとなった。宏池会は俗に「お家集団」と揶揄されるが、伊藤昌哉によると、この呼称は前尾時代佐藤派辺りから言われたものであったという¹⁸⁾。

池田の後政権の座に就いた佐藤栄作は7年半の長期間にわたり、その地位を享受した。政権誕生前後、大野伴睦と河野一郎の二人の党人派リーダーが、さらに池田が死去するなどライバルの不在が大きかった。そして、「人事の佐藤」と評された、秀でた政権運営術を駆使し、宏池会に対しては派閥分断策に出た。他方この頃、大野派が船田(中)派と村上(勇)派に、河野派が森(清)派と中曽根派に分裂するなど、派閥の再編成が進行した。

この佐藤政権の時期こそ、まさに宏池会にとって「冬の時代」であった。ポスト配分において派閥均衡ははかられたものの、宏池会に有力ポストが回ってくることはなかった¹⁹⁾。66年の佐藤再選に際し、派内は擁立を主張する若手と「佐藤は旧吉田の同根であるため、あえて盾つくような行動に出るべきでない」とそれに反対するベテラン議員たちとに分かれるなか、前尾は立候補を見送った。68年の総裁選挙で、前尾が佐藤の前に敗れ、しかも三木武夫の後塵を拝したことは、宏池会内に、若手・中堅層(田中六助、佐々木義武、田沢吉郎

17) 朝日新聞政治部『政党と派閥―権力の座をめぐる人脈』朝日新聞社、1968年、25―26頁。

18) 『アエラ』1991年1月15日号。

19) 佐藤政権期宏池会に配分されたポストは、厚相(鈴木2期、内田)、労相(小平、小川)、経企庁長官(宮沢2期)、自治相(塩見俊二)、国家公安委員長(荒木)、北海道開発庁長官(前尾)、官房長官(福永)、通産相(大平、宮沢)、であった。

ら)を中心とする前尾への不満を強めることになった。

69年11月初め宏池会では、「集団指導体制」でいくということで、一旦收拾が図られた。この間、67年1月総選挙で43名に減らすとともに、69年選挙でも伸び悩んだ。宏池会内の不協和音が頂点に達したのは、70年の佐藤4選のときであった。前尾は立候補を見送り、しかも総裁選挙後の内閣改造の約束を反古にされた。前尾の態度に業を煮やした若手が大平を担いで、クーデタを起こしたのである。分裂覚悟で、田中六助ら17名が前尾の退陣要求書に署名したと言う。このときが、宏池会にとって最大の危機であった。財界主流も前尾に総理になる気がないのなら支援を止めると、圧力をかけた。桜田武は「宏池会は池田勇人以来、立派な人間集団として伝承されてきた。この大事な会を、いかに責任をもっていくべきか、われわれ関係者も関心を持っています」と述べ、暗に大平への交代を求めた²⁰⁾。さらには、長老と中堅・若手との世代間対立があった。吉田時代を知る者は少数となり、60年以降に議員となった者が多数を占め、議員の世代交代が進んだ(67年14名で約3分の1、69年18名で4割を超えた)。前尾に近い黒金、宮沢、小山、小平らは大平と微妙に行動を違えた(宮沢を除く3名は76年選挙で落選)。大平は言う。

前尾さんの健康がすぐれないうえに、佐藤総裁への3選に挑まなかったことに若手の不満が表面化した。前尾さんが引き続いて派の面倒をみるに不満な若手が、どうしても前尾さんとタモトを分かつというのであれば、その人たちを見殺しにすることはできない。前尾さんの選択を求めた。前尾さんは結局、派を私に委ねる道を選ばれた。前尾さんの私に対する態度は、その後心なしか強張ったものになっていった²¹⁾。

1971(昭和46)年4月17日、前尾から大平への会長交代が実現した。大平は

20) 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録—伝記編—』1982年、301頁。また、大平の秘書だった安田正治はある年の財界人との忘年会に誰も来なかったと、財界の前尾離れを伝えている(安田正治「宏池会会長の交代劇」『去華就実』所収、大平正芳全著作及び研究書CD-ROM版)。

21) 大平正芳『私の履歴書』(大平正芳全著作及び研究書CD-ROM版)。

早速総裁選挙への準備に着手し、政策委員会を発足させた。委員会は毎週3回以上開かれ長時間の議論を重ね、大平自身も参加、並々ならぬ意欲を示した。この成果は、同年9月の宏池会議員研修会で披露され、「田園都市国家の建設」という提言にまとめられた²²⁾。

大平は攻勢に出る。1972(昭和47)年7月の総裁選挙で、大平は、田中、福田に次ぐ101票を獲得、前回の前尾の票を上回るという目標を達成し、第3位に滑り込んだ。田中政権では外相に就任、日中国交回復をやり遂げ、次いで蔵相に就いた。同年11月に行われた総選挙でも、新人7名を含む45名を当選させた。田中内閣が金脈問題で倒れ、椎名裁定によって三木内閣が成立すると、宏池会は非主流派に追いやられた。しかし、76年ロッキード事件が発覚すると、大平は福田赳夫とともに、いわゆる「三木おろし」に向かった。抗争は三木の粘り腰の前に、同年末の総選挙までもつれこんだが、自民党過半数割れの逆風の中、宏池会は39名を当選させた。新人が8名を占め、佐々木秀世らの引退に加え、黒金、小平らが落選し、世代交代が進んだ。そして、三木が惨敗の責任をとって退陣したあと、福田内閣が誕生すると、大平は幹事長に就任し、次期を狙うことになった。

78年11月初めての総裁予備選挙が行われ、大平は田中派の支持を得て圧勝、大平内閣が誕生した。参議院選挙の勝利を経て、大平は与野党伯仲状態を解消すべく、79年総選挙に打って出た。しかし、結果は過半数割れの敗北に終わり、福田を先頭に、三木、中曽根らが大平の退陣を要求、衆議院本会議では、自民党から大平、福田の二人の候補者が立つという混乱の中、新自由クラブの支持を得て、辛うじて政権を維持することができた。首班指名後も抗争は止まず、80年5月社会党の出した内閣不信任案に与党の一部が同調し可決された。この衆参同日選挙の最中、周知のように大平は急死した。79年総選挙では13名、つづく80年選挙でも8名の新人を当選させ、メンバーも79年には50名台に、翌年には56名となった。この二つの選挙で、地方議員出身者が増加したこと、また新人議員の約半数を2世議員が占めたことは特筆すべきであろう。

22) 斎藤邦吉伝記刊行会編『清和一斎藤邦吉伝』平成8年、189—190頁。斎藤は、中堅幹部として世話人。

(3) 鈴木派から宮沢派へ

大平後継には伊東正義、宮沢喜一らの名も挙がったが、その跡を継いだのは鈴木善幸であった。鈴木は党歴・議員歴は群を抜くものであった。当選回数14回、官房長官、厚相、農相を歴任し、なかでも総務会長9期10年という経歴は異彩をはなっていた。黒金泰美は、「鈴木君は、池田派では最初、お手伝いさんだと思っておったんだが、いつの間にか信濃町の奥座敷に胡座をかいていて、われわれを指図しておった」と評した²³⁾。鈴木は自らを次のように語っている。

宏池会は……池田勇人氏を中心に誕生した政策集団であった関係から、大蔵官僚出身の官僚集団とみなされており、確かにそのような体臭があり、地方黨員出身の政治家は加盟を躊躇する傾向があった。亦党内各派との連携協調も兎角円滑を欠く嫌いがあった。／私は、林、益谷両長老の指導もあり池田会長の指示もあったので、内においては所謂閥務を、外に向かつては各派の幹部との協調連携に専念した。／従って、党内における政治家としての評価は、自由民主党の総務会長9期10年という前人未到の党歴が示すように、党務のベテラン、党人政治家として自他ともに認められるようになったものと思われる²⁴⁾。

もともと派閥は総理・総裁をめざす人物によって率いられた、権力追求のための手段であった。この点、派閥の長でないものが総理・総裁となったのは、自民党の歴史の中で初めてのことであった(鈴木は総理就任後会長となった)。また宏池会において、大蔵官僚あるいは官僚でない初めての領袖の誕生となった。鈴木派への衣替えは、よきにつけ悪しにつけ派閥が領袖を中心とする結合から、その「株式会社化」を加速させることになった。例えば、斎藤邦吉の次の言葉はこの間の事情を物語っている。

23) 鈴木善幸「苦勞を共にした間柄」(前掲『去華就実』所収)。

24) 鈴木善幸氏とのヒアリング、1998年8月24日。

自分としては、大平が死んで後継首相がだれになろうと、たいして関係はない。しかし、宏池会は衆院56人、参院27人の大派閥だ。この組織は守っていかなければならない。宏池会から総裁・総理候補を出すということは、その人の意思とは関係ない。宏池会を守るのが先なのだ²⁵⁾。

鈴木はいわゆる40日間抗争の教訓のもと「和の政治」を掲げた。総主流派体制の始まりである。政策面では大平の遺志を継ぎ、行財政改革を政権の目玉政策とし、土光敏夫を第二次臨調の会長に据えた。2年4カ月政権を担当し、日米同盟をめぐる失態はあったものの再選必至と見られていた。が、1982(昭和57)年10月突如辞意を表明し、中曽根に後事を託した。

この頃、宮沢と田中六助(85年死去)との間で、後継をめぐっていわゆる「一六戦争」が喧伝されたが、鈴木は、82年12月宮沢喜一を会長代行におき、87年9月正式に会長の座を譲った。この派閥の代替わりの様子を見た若手議員の間からは、「まるで株主総会みたいだ」との声がもれた²⁶⁾。

1986年、90年総選挙は竹下登、安倍晋太郎、宮沢がポスト中曽根をめぐってしのぎをけずった。宏池会は積極的に自派の勢力拡大を図り、86年選挙では新人5名(全員2世議員)を含む59名を、90年選挙では新人10名(うち7名が2世議員)を含む63名を当選させた。この間、相沢英之、葉梨信行ら無派閥議員、河野洋平、西岡武夫ら旧新自由クラブの面々も加わり、宏池会も60名台にのった。しかし、宮沢が政権にたどり着くまでの道のりは決して平坦ではなかった。86年10月の二階堂擁立工作の失敗、中曽根後継では竹下の後塵を拝し、つづくリクルート疑惑は、宇野、海部政権を生んだ。そして、91年11月ようやく政権の座に就いたが、2年後の93年6月野党から内閣不信任案を突きつけられ、これに羽田(小沢)派が同調し、解散・総選挙に追い込まれた。総選挙において、自民党は過半数割れの惨敗を喫し、野党に転落した。宮沢退陣後、自民党は人気があり、クリーンであるということで宏池会の河野洋平を党総裁に

25) 宇治敏彦『鈴木政権・863日』行政問題研究所、1983年、8頁。

26) 「朝日新聞」1987年6月6日付。

選んだ。領袖でないリーダーが再び登場したのである。

河野は95年総裁選挙直前出馬を見送るが、この間政調会長、幹事長を務めた加藤紘一が台頭、「KK戦争」が起こった。加藤が総裁選挙において、橋本龍太郎を推したことは、二人の溝をさらに深めた。同年12月12日宮沢は会長の座を加藤紘一に譲ったが、このとき河野洋平グループ10数名が離脱した²⁷⁾。そして、はじめに述べたように、2001年1月末「自公連立」批判を強めた加藤の乱をうけ、宏池会はついに分裂した。

3 派閥と政策

自民党の派閥は、社会党の派閥が「イデオロギー派閥」と呼ばれてきたのに対し、基本的には「利益派閥」と言われてきた。しかし、自民党の派閥が全くイデオロギー色、あるいは政策と無縁かという必ずしもそうではない。かつて河野一郎は大野伴睦派(白政会)の会合において、「政策論や理くつをこねたい者は春秋会(河野派)に来て頂きたい。芸能を楽しみ、酒を飲もうと思ったらこの白政会に集まりましょう」とぶった²⁸⁾。乱暴な表現であるが、両派の特色を示すと同時に、それは自民党派閥がもつ性格の一端を示している。色合いの違いである。

例えば、憲法と安全保障問題に対する姿勢で、いわゆる「ハト派」と「タカ派」に区別できよう。三木一河本派は前者で、河野一中曾根一渡辺派は後者といえよう。岸が「タカ派」的な政治的保守主義の立場で、安保改定の際に見られたように、軍備・法制など体制をめぐるハードな争点への国権主義的対応をとったこともその特徴と言えよう。これに連なる福田一安倍一三塚派は、かつての岸よりも「ハト派」であろう。これに対し、池田派は、ハードな争点は棚上げにして、安保体制下で、軽軍備、経済大国をめざした。戦後の「経済一流」国家日本の推進役を果たしたことから、「保守本流」と呼ばれ、自らも誇示

27) このとき、河野とともに宏池会を離脱したのは、粕谷茂、相沢英之、石川要三、中馬弘毅、麻生太郎、衛藤征士郎、鈴木恒夫、森英介、亀井久興、浅野勝人、栗原裕康、河野太郎、松本純、岩下栄一、山中アキ子の17名である。

28) 渡辺前掲『派閥』(1958年版)111頁。

してきた。鈴木善幸は、宏池会について次のように定義している。

池田政権は戦後保守の本流吉田政治の直流であり、「対米協調」、平和国家、民主主義国家の建設、アジア重視外交、開放経済の下西側陣営の有力な一員をめざす。政治姿勢としては、寛容と忍耐、話し合いの政治を基調として終始した。

こうした各派の色合いの違いは、宏池会に入会する側にも、一定程度共有されたものであった。中曽根派を離脱し、新自由クラブを結成、その後自民党に復党した河野洋平の事例もこれに当たる。復党時、河野は古巣中曽根派、早大出身者という理由から竹下派、そして「ハト派」として思想的に近い宮沢派の3つの選択肢の中から、宏池会を選んだ。入会の理由について、河野は次のように述べている。

亡くなった大平元首相や、鈴木前首相、それを継承した宮沢さんが口にする政治への考え方や手法、つまり野党を大切にこそ議会制自由主義の価値があるとか、連合の時代への認識とか、強権的でないやり方に共感できる。宮沢さんは戦後政治を評価し、発展させる考えだし、経済に対する哲学もある²⁹⁾。

宏池会は、佐藤派（田中一竹下派）とともに、強い「保守本流」意識を誇示してきた。加藤紘一はそれを、3つのポイントから説明した。すなわち、政策面では限定された防衛力の下で着実な経済発展を、人材面では「吉田学校の優等生である池田、佐藤の流れを汲む者たち」を、政治手法面では政局運営から政策遂行全般の任に当たる「責任派閥」としての自負を指すと³⁰⁾。ただ、中曽根内閣が生まれ、宮沢ら派閥第3世代の登場に伴う派閥の総主流化は、この本流と傍流の意味を稀薄化させた。

29)「朝日新聞」1987年1月16日付。

30)「東京新聞」（井芹前掲『派閥再編成』、111頁）。

Ⅱ 宏池会—その組織と人—

1 組織構造—二つの「株式会社化」—

(1) 領袖中心主義—池田から大平へ—

池田時代、この派は組織的には重層的な構造をもっていた。池田の経済政策のブレーン下村治、高橋亀吉、伊原隆らが主要メンバーだった「木曜研究会」に、別に国会議員集団として「以政会」が作られていた。そのほか、財界人のグループとして、小林中、桜田武、水野成夫、永野重雄のいわゆる財界四天王を中心とする「二黒会」のほか「火曜会」・「末広会」、大蔵省OBを集めた「十二日会」・「一水会」などがあった³¹⁾。

宏池会は、毎週定期的に政策研究会を開き、とくに経済・外交の2分野を中心に専門的技術的な調査活動を展開した。その成果は、派閥の機関誌『進路』に掲載され、所属議員、実業界、官界の協力者に配布された³²⁾。この知的財産は、大平時代まで継承され、下村治を中心とする「金曜研究会」と若手の「土曜研究会」としてつづいた³³⁾。まさしく、「政策派閥」としての面目躍如たるものがあり、それは他方で「本流」としての意識を醸成することになった。

前尾派としての出発に際し、宏池会は一旦解散、新たに政策派閥「新財政研究会」として発足した。その後、派閥の復活とともに議員集団も「宏池会」を名乗るようになった。前尾は派閥の適正規模を20名と見ており、余り派閥活動に積極的ではなかったといわれているが、この時期の派内の詳細は分からない。ただ、毎週水曜に総会を開き、月曜には幹部クラスが会合し意思の疎通をはかった。池田派だったころ「官僚派」と「党人派」とが対立したことを反省してのことと伝えられている³⁴⁾。代表世話人周東英雄のもと、大平、鈴木善

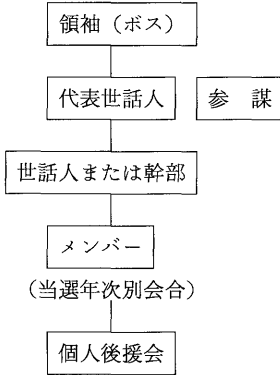
31) 吉村克巳『池田政権・1575日』行政問題研究所、1985年、50頁、103-105頁。

32) 福井治弘『自由民主党と政策決定』福村出版、1971年、139-140頁。

33) 山口朝雄『大平正芳—政治姿勢と人間像』創芸社、1978年、173-174頁。

34) 朝日新聞政治部前掲『政党と派閥』、25頁。

図2 派閥の組織



幸、丹羽喬四郎らが世話人格として控えていた。

前尾から派閥の領袖の地位を奪った大平は、田中内閣で外相、蔵相、つづく三木内閣でも蔵相に留任、福田内閣では幹事長ポストを得た。大平が内閣・党の要職を占めるようになると、閥務はすべて鈴木善幸に委ねられることになった。「宏池会事務所に参謀の鈴木善幸が詰めていて、各派の動向に目を配ったり、若手の相談に応じるといった風景が一般的であった」。両者の関係は、「主人と古く

から店をとりしきっている老練な番頭という関係だった」と言われている³⁵⁾。白川勝彦も、入会に際し、大平から「閥務について細かいことは鈴木君にまかせてあるので、あなたの話もしてあるから行って相談してください」と言われた³⁶⁾。大平を立て、自らは脇役に徹し、決して領袖を脅かすことのないその存在は、宏池会の存続にとって大きな役割を果たしてきたと思われる。

いずれにせよ、大平時代まで、派閥は「領袖」の個性が強く、派閥の重要事はすべて領袖が決め、ベテランも若手もそれに従うというのが伝統であった。領袖の下に、世話人や幹部が決められ、またスポークスマンがおかれた。世話人や幹部など世話人会が、領袖がときによって相談する機関ないし若手のもろもろの相談にのる機関という色彩をもち、「仲良しクラブ」的色彩が強かった。

(2) 派閥組織の変化—機関中心主義

この宏池会も、80年代に入り田中派が膨張していくにつれ、派閥におけるもう一つの「株式会社化」＝「機関主義化」を進めざるを得なくなった。鈴木時代に事務総長（塩崎潤が就任）がおかれたことは、派の機関主義化を象徴する

35) 本澤前掲『自民党派閥』、256頁。前掲『大平政権』、12頁。

36) 白川勝彦『新憲法代議士』サイマル出版会、1983年。

ものであった。これまでも「閥務」は、派閥の重要事であったが、それは派内の結束のための会合の世話や他派との折衝などを指す言葉として使われ、総裁選や選挙など非日常的な分野に関わり、鈴木がこの面で宏池会を担ってきたことはすでに述べた通りである。これに対し、「事務」は日常的な仕事をこなすというニュアンスがあり、その意味で事務総長は「閥務」の日常化に対応して設置されたポストと言える³⁷⁾。

1982(昭和57)年12月宮沢喜一が会長代行に就き、その下に政策委員会が置かれ、外交政策と経済政策をまとめる小委員会(村山達雄、塩崎潤、加藤紘一、原田昇左右、池田行彦、津島雄二、岸田文武ら、参院から岩動道行、山内一郎、大坪健一郎、亀長友義、宮沢弘ら)、戦略委員会(平泉渉、田沢吉郎、増岡博之、粕谷茂、瓦力、栗原祐幸、小里貞利、近藤元次、東家嘉幸ら他派に知人の多い議員)などが作られた³⁸⁾。

そして、86年9月宮沢が正式に会長に就任するとともに、翌10月座長ポストが新設され、斎藤邦吉が就いた。斎藤は、参院側の山内一郎と5つの委員会を統括、事務総長には塩崎潤が留任し、体制が整えられた。同年11月6日には、下記の5つの委員会が設置された。すなわち、政策委員会(伊東正義)、総務委員会(田沢吉郎)、財務委員会(村山達雄)、組織委員会(塩崎潤)、渉外広報委員会(栗原祐幸)である。それらは常任幹事会の下結成された田中派の「局」制に類似した組織であった。また別に、年次別組織—これも田中角栄のアイデアであったが一水曜会(奥田幹生会長、当選1～3回)、大樹会(今井勇会長、当選4～6回)、一水会(斎藤邦吉会長、衆院7回、参院4回以上)が作られた。各派の組織と運営の在り方は表3の通りである。

こうした派閥における「機関主義化」の進行は、コスト・パフォーマンスの点からオーナー社長からサラリーマン社長への移行を、言い換えると派閥を「つくる」から「丸ごと継承する」方向へと転じ、党内力学さらには派閥自体の在り方にも変化を及ぼした。

37) 井芹前掲『派閥再編成』、15頁。このポストを最初に設けたのは田中派であり、83年1月小沢辰男が就いた。

38) 前掲『清和一斎藤邦吉伝』、364頁。

表3 五大派閥の組織と運営

名 称	経 世 会	清 和 会	宏 池 会	政策科学研究所	新政策研究会
会 長	金丸 信	安倍晋太郎	宮沢 喜一	中曽根 康弘	河本 敏 夫
事務総長	羽田 孜	塩川正十郎	加藤 紘一	藤 波 孝生	坂本 三十次
意思機関	常任幹事会	世 話 人 会	幹 部 会	幹 事 会	世 話 人 会
総 会	木 曜 日	水 曜 日	木 曜 日	水 曜 日	水 曜 日
主な部局	総務局・政策 局・広報局	政策委員会	組 織 本 部	政策委員会 選挙対策本部	総 務 局 政 策 局

出典：石川真澄・広瀬道貞『自民党』岩波書店、1989年、212頁。

1987年の自民党総裁選挙のあと、竹下、安倍、宮沢、中曽根、河本五派閥のあいだで、派閥の事務総長会議が開かれるようになった。月に1回、ほぼ定期的である。自民党ウォッチャーたちにとって各派に「事務総長」という同一名称のポストが設けられたことが、まず驚きだった。派閥といえば首領や彼を囲む古参の議員たちの個性がむき出しになった集団であって、組織も運営も派閥によってバラバラというのが相場だった。その派閥が組織の画一化に同調するとは……³⁹⁾。

派閥内の争いも、事務総長ポストをめぐる、起こるようになった。宮沢派の事務総長は、鈴木時代から塩崎潤が務めていたが、これに対し中堅・若手議員から「動きが鈍い。これでは宮沢政権を目指すには力がない」との不満が高まり、彼らは「大樹会」(住栄作会長)を結成して、住を事務総長ポストに就かせようとして動いた。塩崎が閣僚経験者ら旧勢力の代弁者と見られていたのに対し、閣僚未経験組は労働事務次官出身だが官僚臭さがなく、他派の受けもよい住を押し立てた。これは、中堅・若手が派内主導権を目指した動き、一種のクーデタ的要素をもっていた⁴⁰⁾。

39) 石川・広瀬前掲『自民党』、210—211頁。

40) 井芹前掲『派閥再編成』、25頁。

表4 宏池会の役職

会 長 (期間)	座 長 (期間)	事 務 総 長 (期間)
鈴木善幸(80.7.-86.9.) 宮沢喜一(86.9.-95.12.)	齋藤邦吉(86.10.-88.12.) 齋藤邦吉 粕谷 茂(91.11.-	塩崎 潤 住 栄作 加藤紘一(-88.12.) 粕谷 茂(88.12.-91.4.) 阿部文男(91.4.-92.1.) 林 義郎

2 人的構成

以下では、宏池会を所属議員の属性(経歴、学歴、地域分布、年齢・当選回数等)に従って、派閥としての特徴を見ていきたい。他派との比較のために、ここでは1963年、72年、83年、93年各総選挙後のデータを用いた。それぞれほぼ10年ごとの変化を見ることができると同時に、72年はいわゆる「三角大福中」の派閥二世代に、83年は「安竹宮」の三世代にそれぞれ対応しており、十分に比較に耐えうると考えられる。

(1) 経歴別—なぜ「官僚派閥」と呼ばれたか?—

宏池会は俗に「官僚派閥」と呼ばれている。表5は、各選挙ごとの宏池会メンバーの経歴別データである。確かに、高級官僚(国家公務員)出身者が目立つ。70年代半ばまで、過半数を官僚出身議員が占め、中でも大蔵省出身がその半数に及び、この結果「まるで大蔵省が引っ越してきたかの観を呈している。池田派の資金力の強さの理由がここにある」と評された。しかし、その後官僚の占める比率は低下の一途をたどり、80年代に入ると3割台に、90年には4分の1に落ちた。

これを他派と比較すると(表6)、1963年のデータでは、自民党全体の24%に比し、池田派(51%)と佐藤派(40%)が並んで抜きん出て多い。ただ、当時から官僚派が派内で実権を握っていた池田派に比し、佐藤派は保利茂、橋本登

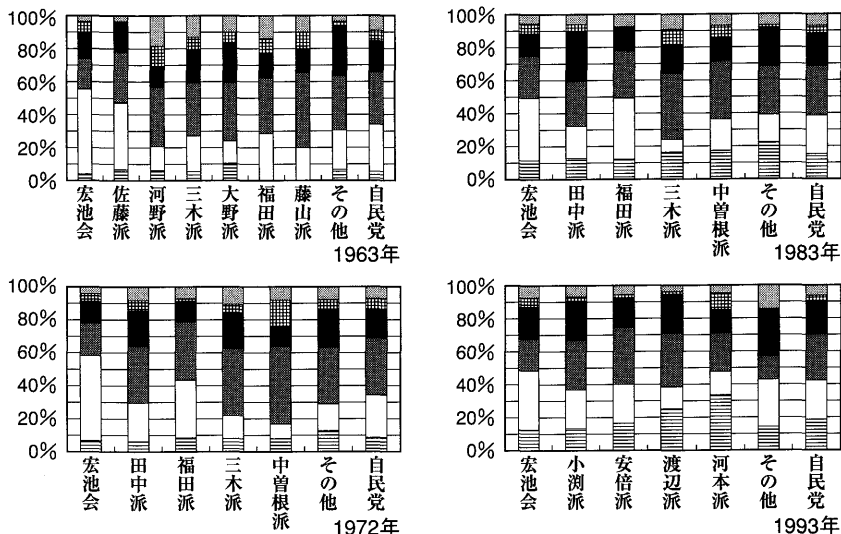
表5 宏池会一経歴別人数と割合

	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986	1990	1993
総数	52	49	43	43	45	39	50	56	50	59	62	55
官僚	27	25	22	19	23	22	20	21	19	22	16	17
(%)	52	51	51	44	51	56	40	38	38	37	25	31
地方	13	4	4	12	9	8	12	15	13	15	9	11
実業	5	13	10	6	6	5	11	10	9	13	1	11
(%)	35	35	33	42	23	33	46	45	44	47	52	44
その他	7	7	7	6	7	4	7	10	9	9	14	14
(%)	13	14	16	14	16	11	14	18	18	16	22	25

美三郎、田中角栄ら党人派リーダーの存在に示されるように幅広さをもっていると言われた。72年も51%（自民党全体では25%）を占め、佐藤派が田中派に衣替えするとき官僚出身者が激減し、代わって地方議員の比率を上昇させたのに対し、宏池会の場合ほとんど変化がない。80年代前後から派内での相対的比率は下がっているものの、自民党内では一貫して首位を占めている。83年38%（23%）、93年31%（24%）と、なお官僚優位の性格を持していると言える。ただし、派内においては、80年前後、首位の座は地方政界あるいは実業界出身、言い換えると党人派にその首位の座を譲っている。なお、入閣資格が当選回数によってルーティン化してきたことの影響か、かつては官僚出身議員の多くが次官・局長クラスであったのに対し、80年代に入ると課長あるいは課長級以下が増えている。さらに80年代以降、宏池会においても「2世議員」（表7）・「議員秘書」出身者が増えた⁴¹⁾。

41) 2世議員の定義としては、松崎哲久の「衆院議員の地盤を、その親族から継承して出馬し、当選した職業政治家」（同『日本型デモクラシーの逆説』）が妥当であろう。黒金泰美も父・泰義が代議士経験をもつが、その地盤は既に雲散霧消しており、その限りでここで言う「2世議員」のカテゴリーには入らない。中谷元や八田貞義なども同様であるが、一人の政治家誕生のパターンを見るために、2世議員に組み入れたことを断っておく。なお2世議員に注目したのも田中であり、彼が総理時代の72年12月選挙で25人が出馬し、17名が当選した。

表6 各派経歴別割合



■ その他 ■ 弁護士・医師 ■ 実業 ■ 地方議員他 □ 国家公務員 ■ 議員秘書

ところで、2世議員については、二つのパターンがある。一つは、加藤紘一や鈴木俊一のように、実子もしくは親族が地盤を継承して立つ場合である。もう一つは、池田行彦や森田一のように、官僚出身で秘書官として仕える過程で、女婿となる場合である。

表7 衆議院における2世議員の変化

年次	60	63	67	69	72	76	79	80	83	86	90
二世総数	36	45	60	68	73	83	88	101	91	115	105
%	12	15	21	23	26	31	34	35	35	37	36
宏池会%	10	12	19	14	18	18	33	34	34	44	50
人数	(6)	(7)	(8)	(6)	(8)	(7)	(16)	(19)	(17)	(26)	(31)

典拠：松崎哲久『日本型デモクラシーの逆説』冬樹社、1991年、49頁。

宏池会の2世議員としては、古くは小坂善太郎、小川平二、小平久雄、宮沢喜一らがいるが、70年代に入り10名（逢沢英雄、池田行彦、大坪健一郎、津島雄二、麻生太郎、栗山明、浜野剛、岸田文雄、丹羽雄哉、浦野傑興、北口博）、80年代に11名（太田誠一、植竹繁雄、川崎二郎、笹山登生、森田一、小川元、金子一平、金子原二郎、谷垣禎一、二田孝治、持永和見）、そして90年総選挙ではついに10名中6名（鈴木俊一、福永信彦、森英介、住博司、村田吉隆、中谷元）を数えるに至った。彼らの多くが「代議士秘書」を経験しているが、その他秘書出身の議員としては菊池福治郎、古賀誠、鈴木恒夫、渡辺省一、水野清らがいる。ちなみに、現在宏池会は加藤グループと堀内グループに分かれているが、衆議院議員で見ると47名中24名が2世議員であり、過半数を占めている。

(2) 学 歴 別

ハンス・ベアワルドは、1985年のデータを基に、「大学を卒業し学位を持つということが」自民党議員になるための大前提条件の一つであると述べている。自民党全体としてみると、85%以上の議員が単科大学ないしは総合大学の卒業資格を有していた⁴²⁾。宏池会の場合、官僚出身者が多かったこともあって当初から高く、83年以降は90%台に達した。ベアワルドによると、中でも鈴木派と福田派は東京大学卒が多いという（表8）。ただ、宏池会においても、近年派内における東大卒の比率が下がり、早稲田・慶応などの私学出身者が増大の傾向にある。これも、2世議員、秘書出身議員の増加と関係があろう。

表8 宏池会—学歴別

	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986	1990	1993
総 数	52	49	43	43	45	39	50	55	50	59	62	55
大 学 卒	45	43	38	37	38	34	44	48	46	55	59	51
(%)	87	88	88	86	84	87	88	87	92	93	95	93
東大卒 (%)	50	49	56	49	66	56	48	52	52	44	39	36

42) ハンス・ベアワルド『続日本人と政治文化』人間の科学社、1989年、68頁。

(3) 地域的分布

宏池会の場合、60年代は各地域から満遍なく議員を出していた。北海道・東北が23%と、他に比べて若干高いが、15%前後を推移していたと言える(表9)。その後、中部地方では20%を割ることなく維持してきたが、関東が70年代に入り15%を割り込み、北海道・東北ならびに中部が20%台を超えた。対して、近畿の落ち込みが激しく70年代半ばから二ケタを割り込んだ。もちろん、地域分布を考えると議員定数の問題も考慮せざるをえない。また、地域においても、府県別に差異が見られることも留意しなければならない。例えば、東北地方についてみれば、鈴木、岩手、青森、福島で宏池会は強いが、他県ではそれほどでもない。中国も同様に、池田・宮沢の二人の領袖を輩出した広島県で強い。

表9 地域別分布—宏池会

地域別	60	63	67	69	72	76	79	80	83	86	90	93
北海道	2	1	1	3	2	1	3	2	2	2	2	1
東北	10	8	7	7	8	8	9	10	9	10	7	7
(%)	23	18	19	23	22	23	24	22	22	20	15	15
関東	7	7	5	6	6	4	7	10	8	11	13	10
(%)	13	14	12	14	13	10	14	18	16	18	21	18
中部	9	11	12	10	10	9	11	11	12	14	14	14
(%)	17	22	28	23	22	23	22	22	24	23	23	25
近畿	7	6	6	5	5	3	3	5	2	2	3	3
(%)	13	12	14	12	11	8	6	5	4	3	5	5
中四国	8	8	5	5	7	8	8	7	8	9	12	11
(%)	15	16	12	12	16	21	16	13	16	15	19	20
九州	9	8	7	7	7	6	9	10	10	12	11	9
(%)	17	16	16	16	16	15	18	20	20	20	18	16
計	52	49	43	43	45	39	50	56	50	59	62	55

(4) 年齢別、当選回数別分布

表10は、宏池会の議員を各選挙ごとに年齢別に区分したものである。60年と63年、すなわち池田政権期新人のリクルートも有効に働き、40～60歳代がそれぞれ33名（63%）、37名（76%）と若く活力のある時期であった。これが、60年代後半から80年まで次第に50～70歳に移行し、派内の高齢化が進んでいることが明瞭となる。80年代以降世代交代が進み、再び40～60歳が中心となった。

表10 年齢別分布

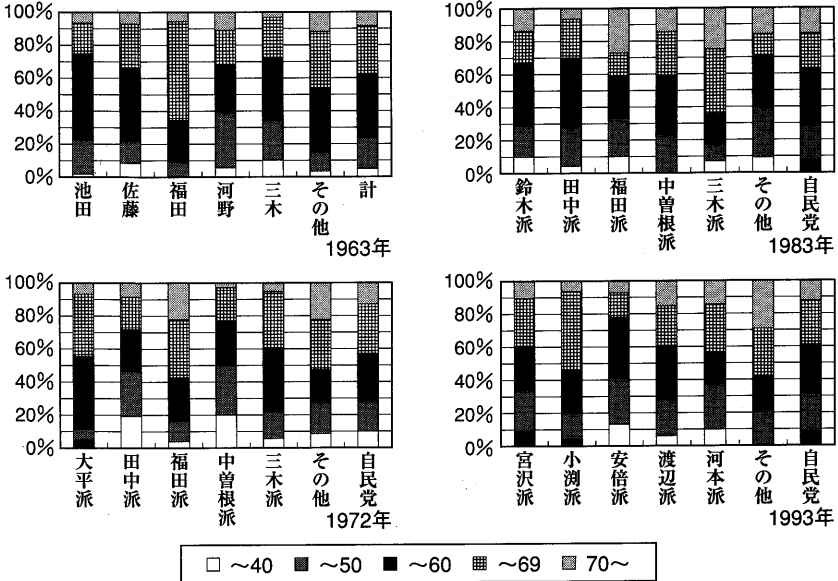
	60	63	67	69	72	76	79	80	83	86	90	93
～40歳	1	1	0	0	2	3	3	8	4	2	4	5
～50歳	12	10	6	8	3	2	8	11	12	20	15	14
～60歳	21	27	22	22	19	17	20	14	17	15	19	14
～70歳	13	8	10	11	18	14	15	18	12	17	15	17
70歳以上	5	3	4	4	3	2	2	4	5	5	9	5
計	52	49	42	45	45	38	48	55	50	59	62	55

これを他派と比較して見よう（表11）。河本派を除く4派は、50歳台の占める比率がもっとも高い。ただ、田中派が比較的満遍なく各年代層に分布しているのに対し、鈴木派は50～70歳で65%を占め、河本派の70%に次いで高齢化の兆しが見られる。対して、田中・中曽根両派は若年層の増強に成功していると言える。もっとも、鈴木派は世代構成から言えば過渡期にあたり、86年選挙で若返りが見られることは、先に述べたとおりである。

(5) 入退会、新人議員のリクルート

宏池会のメンバーを見るとき、一つの特徴に気づく。それは、90年代に入るまで他派もしくは無派閥からの中途入会者が極めて少なかったことである。72年総選挙後、福田派が38名から53名に膨張したが、それは佐藤派から田中派への代替わりに際し、佐藤派の保利茂グループ、そして園田派が合流してきたか

表11 各派年齢別



らである。同様に、90年代に入っの田中派の膨張も、他派もしくは無派閥からの流入による。

宏池会の場合、60年代から70年代にかけての中途入会者は、石橋派（草野一郎平、佐々木秀世、島村一郎）・藤山派（浦野幸男）からの5名程度であった。新たな入会者も79年の堀内光雄、水野清の2名に過ぎない。他方、退会者はどうかというと、派の代替わりごとにデータをとると1~2名に過ぎない。例えば、北沢直吉(茨城3区)と八田貞義(福島3区)の場合、同一選挙区に同一派閥の候補者（それぞれ登坂重次郎、伊東正義）がいたことが離脱を招いた⁴³⁾。

43) 宏池会でも、岩手1区で鈴木が中村直を立て抱き合わせで、2人当選させたことがある。他方、岡山1区（亀山孝一と逢沢寛）、広島2区（増岡博之と池田行彦）、静岡2区（原田昇左右と栗原祐幸）のケースのように、共存している例もある。ただし、池田行彦の立候補に際しては、当時大平は随分苦慮したようである。もっとも小選挙区制になっても派閥がなくなることからかんがみて、必ずしも中選挙区制が形成因とは考えられない節もある。

大平派への代替わりに際し小坂善太郎が離脱して以降、その例を見ない。その限りで、宏池会は極めて純潔性の高い集団であり、このことがこの派の継続性を高めた一因と考えられよう。それが80年代に入り、他派からの入会がつづき、この結果93年には22名と2割を占めるに至った。他派・無派閥からの流入が相次いだことで、宏池会もその個性を失い、2000年における分裂の遠因をなしたと思われる。

最後に、総選挙ごとの新人議員の当選者数を挙げておこう(表12)。新人とくに無所属保守系議員にとって、当選を勝ち取るためには党の公認が欠かせない。例えば、新潟4区から立候補を準備していた白川勝彦は、次のように記している。

福田派には塚田徹、田中派には高鳥修が同じ選挙区にいるため、残るは中曽根、三木、大平派の三つであった。選挙区事情から(大竹の地盤)中曽根派に接近するも、私自身の政治思想は、むしろ大平の考えに賛同できる部分が多かったし、大平のリベラリズムに親近感をもって⁴⁴⁾。

中選挙区制という選挙制度が、派閥の形成因として挙げられる所以を吐露している。かくして白川は、加藤紘一を通じて宏池会に働きかけた。最終的には公認を取ることができなかったが、宮沢が応援に駆けつけるなど派閥の支援を受け、当選の榮譽を勝ち得た。

言うまでもなく、派閥は総理総裁候補をもったとき最も活性化されると言われるが、宏池会の盛衰もこの足跡を踏んでいる。池田政権期宏池会は勢力を増やし、その死後一時勢力を衰退させたが、大平が政権をめざすに連れ、その勢力は再び増大した。79年つづく80年大平政権期、他派を圧して新人のリクルートに成功している。続く宮沢の時代も同様である。政権をめざした90年、宏池会は久しぶりに二ケタの新人をリクルートした⁴⁵⁾。63年の河野派、76年の福田

44) 白川勝彦前掲『新憲法代議士』、190頁。

45) 宮沢は閥活動に熱心でなかったと言うが、唯一新人議員のリクルートは積極的に行ったと述べた(宮沢喜一氏とのインタビュー)。

表12 新人議員の当選者数

	池田派	佐藤派	岸派	河野派	三木派	その他	計
1960	8	7	2	6	3	4	30
	池田派	佐藤派	福田派	河野派	三木派		
1963	6	5	1	14	5	10	41
	前尾派	佐藤派	福田派	中曽根派	三木派		
1967	4	6	4	3	7	6	30
1969	6	10	5	8	7	9	45
	大平派	田中派	福田派	中曽根派	三木派		
1972	7	9	8	6	2	6	38
1976	8	7	15	12	3	3	48
1979	13	3	7	3	0	12	38
1980	8	1	1	2	2	8	22
	鈴木派	田中派	福田派	中曽根派	河本派		
1983	3	9	6	4	4	6	32
1986	5	14	12	10	4	1	46
	宮沢派	竹下派	安倍派	中曽根派	河本派		
1990	10	7	19	4	6	7	53
1993	6	5	7	8	2	1	29

派、86年の竹下、安倍、中曽根の3派も同様である。

表13は、宏池会の当選回数別分布図を示している。60年代前半は中堅層を軸に成熟した構成を示していたが、同後半から70年代半ばまで長老層の比重が高くなった。その後80年前後から新人のリクルートが進み、若手・中堅層が厚みを増した。

表13 当選回数別議員数—宏池会—

	60	63	67	69	72	76	79	80	83	86	90	93
1 回	8	6	4	5	7	8	13	9	4	5	10	5
2 回	5	6	4	5	4	8	8	12	6	4	7	7
3 回	4	5	8	3	3	3	8	7	12	10	4	5
小 計	17	17	16	13	14	19	29	28	22	19	21	17
4 回	12	2	4	6	3	3	3	9	6	13	8	4
5 回	7	10	3	4	6	3	3	3	8	7	10	8
6 回	8	7	5	3	4	5	2	3	3	8	5	10
小 計	27	19	12	13	13	11	8	15	17	28	23	22
7 回	4	6	6	5	1	2	5	2	2	3	7	5
8 回	2	2	4	6	6	0	2	4	2	3	3	4
9 回	0	3	2	3	4	2	1	2	3	1	5	2
10回～	2	2	3	5	7	5	5	5	4	5	3	5
小 計	8	13	15	17	18	9	13	13	11	12	18	16
計	52	49	43	43	45	39	50	55	50	59	62	55

Ⅲ 派閥の機能

派閥の機能としては、①役職の配分、②資金の配分、③政治家としての認知、すなわち公認の獲得、④陳情処理の4つを挙げることができる。これを領袖の側から見ると、役職を取ってくる能力、資金調達能力、陳情処理などの構成員へのサービスが求められることになる。以下では、派閥の機能的側面—とくにポストと金の側面から、宏池会の特徴を見てみたい。

1 役職の配分

かつて吉田茂は池田を当選1回で蔵相に起用したりしたが、60年以降とりわ

け佐藤政権になってから、閣僚ポストの配分については「派閥均衡型」(派閥所属議員の実数にほぼ比例した形で各派に役職を配分)人事が採られている。大蔵次官を経て政界に出た相沢英之は、当選後永らく無派閥を貫いたが、大臣ポストを手に入れたのは84年宮沢派に入って以降のことである。また、同様に83年に途中入会を果たした葉梨信行も、当選8回にしてようやく大臣ポストを手にすることができた。

ここで、派閥の現世利益—役職ポスト配分について、党三役(幹事長、政調会長、総務会長)ほか、閣僚、政務次官等のポストについて見てみる。

(1) 党 三 役

結成以来、宏池会が三役ポストからはずれたことはほとんどない。佐藤内閣期(1966年12月～67年11月)、三木内閣期(74年12月～76年9月)、鈴木内閣期(1980年7月～81年11月)、そして第1次海部内閣、宮沢内閣のとき例外的に三役に就いていない。ただし、80年の鈴木内閣のときは大平の後継政権を鈴木が引き継いだという遠慮からであり、事情は異なる。宮沢内閣も同様の意味でとらえることができる。これらのポストは、おおむね佐藤(田中)、岸(福田)、および宏池会の「三派三役体制」主導で運営されて来たと言える。

幹事長は総裁派閥が占め、池田政権期には益谷、前尾が務めている。しかし、三木内閣以降幹事長を原則として総裁派閥から出さない「総・幹分離」によって、大平内閣の斎藤邦吉を例外として、福田内閣では大平が、中曽根内閣では田中六助が就いている。総務会長は鈴木善幸の9期が群を抜いている。これに比し、政調会長は比較的少なく、周東英雄(64年7月～65年6月)、大平(67年11月～68年11月)、小坂善太郎(71年7月～72年7月)、田中(81年11月～83年12月)の4期4名を数えるのみである。

これを財務、全国組織、広報、国民運動(党七役)に広げると、以下のようになる。おおよそ財務委員長は政権派閥が占めることになる。例えば、池田政権期には山崎巖、周東、小坂が、大平内閣、鈴木内閣でも伊東正義、塩崎潤が就いている。しかし、広報委員長、国民運動委員長については、それぞれ佐藤内閣期の佐々木秀世、金子一平各1名のみである。組織委員長に至っては、宏

池会からは誰も就いていない。「お公家派閥」と評されたように、広報・組織・運動面における弱さを示すと共に、人を得なかったと言えよう。

(2) 閣僚ポスト—派閥均衡型

先ずポスト配分を数で見ると、主流派と反(非)主流派で多少の差はあるものの、反(非)主流派を一方的に排除した内閣はできなかった。自党内閣は常に全派閥参加内閣であり、単に参加するだけでなく、党内の派閥の微妙な力関係、バランスに配慮して作られた「派閥均衡型」である。しかも、各派そろって閣僚予備軍を抱え込んでいたがゆえに、派閥の対立と抗争の中で、内閣がほぼ1年ごとに改造を行うという慣例が作り出された。

では、その内実(配分ポスト)はどうであったろうか。領袖がもつ力のリソースの一つがポスト配分にあるとすると、領袖は構成メンバーにできるだけよきポストを配分する機会を与えなければならない。表14は、内閣改造が1年ごとに行われたとして、各派が各内閣でそれぞれのポストを獲得してきたかを、ポイント化したものである。

宏池会は、外務、大蔵、厚生、労働、経済企画庁ポストに強い。厚生、労働、経済企画庁の4ポストで第1位を、外務、大蔵で第2位を占めている。大蔵大臣は、池田政権期は池田自らが兼任の気分をもっており、同派からは出ていない。また、佐藤政権期も福田赳夫と水田三喜男が交互に務めていたが、田中内閣第2次改造において、大平が就いて以来、村山達雄、宮沢喜一らで8年間占めている。また、外務大臣は池田政権期の小坂善太郎はじめ、大平正芳、宮沢喜一、伊東正義らが務めた。ただし、80年代以降、外務大臣は安倍晋太郎が4期務めて以来(その後三塚博、中山太郎が計4期務めている)福田—安倍派が占め、宏池会からは出ていない。

他方、建設、運輸、文部各ポストは弱い。建設大臣ポストは、佐藤—田中—竹下派の牙城であった。佐藤政権期に瀬戸山三男が就いて以来、80年代の一時期中曾根派に奪われたものの、約30年間のうち半分を占めて来た。宏池会では、池田内閣末期から第一次佐藤内閣期の小山長規(64年7月～65年6月)以降、第2次中曾根内閣の水野清(83年12月～84年10月)まで20年近い空白があ

り、その後も89年8月の原田昇左右(～90年2月)を数えるのみである。運輸大臣も70年代の丹羽喬四郎、佐々木秀世、福永健司以外は、田中一竹下派、福田-安倍派、中曽根派の争奪の場であった。

文部大臣ポストは、前二者と若干事情が異なる。このポストは、福田-安倍派が強く、そもそも宏池会は関心を持たなかった。高見三郎、谷垣専一、小川平二、西岡武夫のみである。また、郵政および通産ポストも弱い。通産大臣は佐藤政権期の大平正芳、宮沢喜一、大平政権期の佐々木義武、田中六助を最後に宏池会からは出ていない。また、郵政大臣も池田政権期鈴木善幸、小金義照、福田内閣期の服部安司、鈴木内閣期の山内一郎以来いない。

防衛庁長官も永らく宏池会とは縁遠いポストであった。この点、黒金泰美は次のように説明している。「われわれの関心は、いかに国民生活を豊かにしていくかにある。そのために、国民の意思を大事にしながら政治を運営してきた。これが保守本流の手法で、平和憲法の手前、防衛などは二の次であった」⁴⁶⁾。ただ、83年に栗原祐幸が就任して以来、加藤紘一、瓦力、田沢吉郎らがこのポストに就き、8期7年半務めている。

表14 各派閣僚ポスト獲得表-1960～93年-

	池田	岸-福田	佐藤・田中	河野・中曽根	三木・河本	その他	計
法務	6	5	10	3	1	13	38
外務	10	11	3	6	2	6	38
大蔵	10	6	14	0	0	8	38
文部	9	8	3	5	3	10	38
厚生	13	5	10	2	4	4	38
農林	5	10	8	7	0	8	38
通産	4	6	7	11	6	4	38
運輸	4	4	16	5	4	5	38
郵政	4	3	10	9	3	9	38
労働	11	2	2	3	9	11	38

46) 本澤前掲『自民党派閥』、113頁。

建設	3	4	16	12	0	3	38
行管	3	5	5	3	1	13	30
北海道	3		4				
自治	5	9	11	1	3	9	38
防衛	8	7	9	4	3	7	38
経企庁	12	6	5	4	5	6	38
科技厅	6	5	7	3	4	6	38
総務	7	8	7	4	4	8	38
官房	13	3	15	2	5	0	38
環境	2	6	6	4	7	1	26
国土	3	2	10	3	1	1	21

*北岡伸一『自民党』(中央公論社、1995年)所収の付表6自民党四役・閣僚一覧をもとに作成。例えば、第1次池田内閣は1960年7月から同年12月までであり1年に満たないが、ここでは傾向を知るために1ポイントと数えた。

(3) 政務次官、常任委員長、政調部会長—「全員参加型」—

次いで、政務次官、常任委員長、政調部会長ポストを見ておこう。これらのポストは、閣僚ポストが「派閥均衡型」であるのに対し「全員参加型」を採用、派閥勢力に関係なく有資格者全員(例えば政務次官の場合当選2回)に割り当てられることになっている。それでも、各派によって若干の傾向が見られる。

佐藤一田中派は21の政務次官ポストのうち、半数を超える12ポストで1位を占めているが、とくに大蔵、農林、通産、郵政、建設のいわゆる利権ポストで強い。宏池会は閣僚ポストと同様、外務、大蔵、厚生で強い。弱い文部が3であるのも同様である。意外にも、農林、運輸、郵政、自治の各ポストで善戦している。

衆議院常任委員長ポストについても、大蔵委員会が強い。外務・社労の両ポストにおいては、閣僚ポストほど強くない。ただ、農水・商工両委員会で強いことが目立つ。文教・建設・通信等で弱いことも同様である。また、政調部会

長ポストでも同様に、財政・社会労働・商工各部会で強い。文教に加え、外務が弱いことも一つの傾向と言えるが、意外にも建設部会で健闘している。ただ、部会長の場合、商工部会の浦野幸男、社会・労働部会の斎藤邦吉、佐々木義武、大坪健一郎、内閣部会の八田貞義、建設部会の丹羽喬四郎、金子一平、水産部会の菊池福治郎などが目立つ。

表15 政務次官ポスト—1960～93年—

	池田・大平	福田・安倍	佐藤・田中	中曽根	三木・河本	その他	計
法 務	7	3	6	4	4	9	33
外 務	11	1	7	5	7	6	37
大 蔵	13	12	26	5	6	12	74
文 部	3	10	6	6	5	7	37
厚 生	8	5	7	8	3	6	37
農 林	17	12	21	12	6	6	74
通 産	12	9	18	13	6	16	74
運 輸	8	7	8	8	0	6	37
郵 政	8	3	12	7	3	4	37
労 働	5	5	11	6	3	7	37
建 設	6	4	14	3	1	10	37
行 管	8	3	4	3	1	11	30
北海道	10	6	6	4	1	10	37
自 治	8	5	7	9	5	3	37
防 衛	5	4	13	6	3	6	37
経企庁	6	4	12	6	6	3	37
科技厅	3	6	11	7	5	0	32
総 務	3	8	10	6	3	1	31
官 房	12	2	11	7	5	0	37
環 境	4	0	8	5	4	3	24
国 土	4	3	7	5	2	1	22

表16 衆議院常任委員長ポスト—1960～93年—

常任委	宏池会	佐藤	福田	中曽根	三木	その他	計
内閣	5	7	9	6	3	5	35
地方	7	12	4	5	5	2	35
法務	8	6	4	5	2	10	35
外務	7	3	5	6	7	7	35
大蔵	12	8	6	3	3	3	35
文教	5	5	8	6	7	4	35
社労	7	7	1	8	4	8	35
農水	9	6	6	6	6	2	35
商工	10	6	2	6	3	8	35
運輸	4	8	7	6	1	9	35
通信	4	8	3	3	5	7	30 (4)
建設	6	10	5	3	2	5	31 (4)
予算	3	12	5	5	1	9	35
決算	3	4	3	4	2	12	28 (7)
議運	9	13	5	5	2	1	35
懲罰	4	7	6	2	2	7	28 (7)

() は野党の委員長

表17 政調部会長ポスト—1960～93年—

部会	宏池会	佐藤	福田	中曽根	三木	参院	その他	計
内閣	9	10	5	5	5	0	2	36
地方	8	15	4	5	1	0	3	36
国防	3	1	5	4	1	21	1	36
法務	8	6	2	6	1	12	0	36
外交	5	8	3	4	4	10	2	36
財政	15	8	8	5	0	0	0	36

文教	2	3	6	14	9	1	1	36
社会	13	8	1	5	0	7	2	36
労働	8	8	1	2	2	9	6	36
農村	6	7	4	9	8	0	2	36
水産	8	12	2	2	6	6	0	36
商工	8	7	2	8	1	2	8	36
交通	5	5	9	5	0	2	8	34
通信	1	12	9	1	5	7	1	36
建設	12	10	6	6	0	0	1	35
科技	7	4	5	3	4	2	0	25
環境	8	5	5	3	0	4	0	25

2 政治資金—宏池会の台所—

領袖の資格の一つにどれほどの資金調達能力をもつかが挙げられる。以下「政治資金収支報告書」を手がかりに、宏池会の台所事情(表18)を見てみたい。もちろん、報告書は抜け穴が多く、その実態を正確に表すものでないが、おおよその傾向を読み取ることができる。また収支報告書の読み方は複雑でとらえにくい。ここでは主に朝日新聞の記事および分析に頼ったことを予め断っておく。

表18 宏池会の収入

(単位：万円)

団体名	年度							
	1968	1970	1972	1973	1976	1977	1978	1979
	前尾派	前尾派	大平派	大平派	大平派	大平派	大平派	大平派
宏池会					18,321	10		
新財政研究会	34,356	29,474	65,669	44,383	14,180	22,436	33,721	35,453
新産業政策研究会(大平)		15,873	74,073	43,133	27,097	31,230	36,194	36,002
その他					19,456			
計		45,347	139,742	87,516	79,054	53,676	69,915	71,455

団体名	年度							
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
	鈴木派	鈴木派	鈴木派	鈴木派	鈴木派	鈴木派	宮沢派	宮沢派
宏池会				128,061	28,048	82,120	105,113	153,194
新財政研究会	46,246	26,493	47,141	94,788	3,799	5,854	7,207	13,560
政経懇談会		6,540	7,443	13,666	10,818	9,357		
新政経懇談会	9,491	3,150						
その他	873	37,922	2,388	241,971	3,229	2,552	16,180	40,357
東京六宏会(田中六助系)	46,309	19,016						
備後会(宮沢喜一系)							64,724	79,111
計	102,919	93,121	56,972	478,486	45,894	99,883	193,224	286,222
団体名	年度							
	1988	1989	1990	1991	1992	1993		
	宮沢派	宮沢派	宮沢派	宮沢派	宮沢派	宮沢派		
宏池会	96,872	57,435	53,963	83,983	87,981	84,403		
新財政研究会	3,638	1,322	1,101	2,703	4,960	55,871		
その他	24,390	23,667	25,511	28,934	20,697	6,389		
備後会(宮沢喜一系)	45,993	56,171	49,794	71,645	50,397	28,213		
計	170,893	138,595	130,369	187,265	164,035	174,876		

池田は、俗に財界四天王と呼ばれた下記の人々を軸に政治資金の提供を受けた。前掲『翔・21世紀を拓く宏池会の30年』は、同会結成に際し次のように記している。

これ(宏池会結成)を支援したのは、桜田武氏、永野重雄氏、小林中氏、水野成夫氏など、戦後の追放旋風により退陣した戦前派財界人の後を受け、若くして経営者となり、以来10年の研鑽を経て、いまでも油ののり切った財界人ばかりでした⁴⁷⁾。

47) 前掲『翔・21世紀を拓く宏池会の30年』、16頁。

この財界からの資金の太いパイプは、池田（宏池会）から前尾（新財政研究会）に引き継がれた。前尾が資金集めに走り回らなくても、「旧財閥系の企業の社長会との懇親会がもたれ、連帯を確認してきました。暮れには、三井の社長会や三菱の社長会との宴会がある。『今年も政治献金をよろしく』」と言えば、それですんだという⁴⁸⁾。実際宏池会は、佐藤・福田両派と並んで、大企業との間に安定した資金パイプをもち、その収入の大半を法人会費でまかっていた。例えば、67年度政治資金報告書によると、新財政研究会は会費14,980万円、寄付8,010万円となっていた⁴⁹⁾。

また、表18から宏池会における領袖と派閥資金との関係、派閥の内部構造の変化をうかがい知ることができる。大平が正式に宏池会会長となったのは71年4月であるが、70年度の新財政研究会の収入は前年比14,256万円減の29,474万円であった。ただ大平の新産業政策研究会が15,873万円計上しており、両者を合わせると69年度と遜色ない。大平の資金が前尾派にプールされていたと推定される。前尾から大平への資金源の変化は、両者の争いに決着を着けた。会長交代劇の裏で財界の圧力があつたことはすでに述べたが、前尾と大平の秘書を務めた安田正治は、71年12月前尾と旧財閥系の企業社長たちとの忘年会に誰も来なかったという出来事を回想の中で述べている⁵⁰⁾。大平派から鈴木派への衣替えにおいては、大平系の新産業研究会の名が消え、代わって鈴木系の政経懇談会・新政経懇談会あるいは水産政策研究会が登場した。

いずれにせよ、大平時代そして宮沢時代も含め、宏池会は財界からの太い資金ルートを保持していた⁵¹⁾。こうした点から、松崎哲久は宏池会の持続を「保守本流中の本流」として、豊富な資金網をもつ宏池会を分裂させることの不利益があまりに明かだったからであろうと言う⁵²⁾。

派閥の財源のあり方に変化がもたらされたのは、70年代半ばのことであつ

48) 安田前掲「宏池会会長の交代劇」。

49) 「朝日新聞」1968年8月30日付。

50) 安田前掲「戦後政治」（『去華就実』所収）

51) 「朝日新聞」1971年9月16日付。

52) 佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社、1986年、76頁。

た。三木内閣による政治資金規正法改正が、企業あるいは団体からの政治資金の提供額の上限（1企業150万円まで）を定め、これによっても領袖自身が調達しうる額が限定されるようになった。自民党は75年度収支規模において共産党に初めて1位の座を譲ったが、76年には前年比32%減の80億足らずとなり、大きく水をあけられることになった。各派も、旧三木派の77%減を筆頭に、田中派65%減、福田派54%減、大平派36%減、中曽根派23%減といった具合に、軒並み減収となった⁵³⁾。

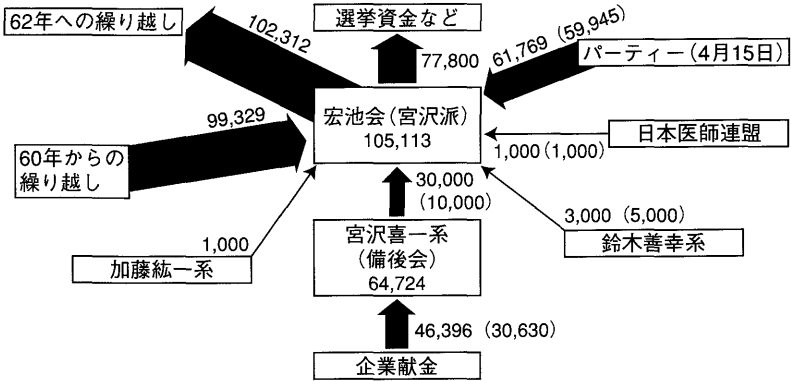
さらに、派閥の肥大化は資金調達ルートに変化を及ぼした。領袖個人では派の資金が調達しにくくなり、従来のように固有名詞で挙げられる財界人に主として依存する形で、派閥を維持することが困難になってきた。そこで、様々な資金ルートが考案された。一つは、「パーティ」収入であり、もう一つは派内有力者の「上納金制度」が一般化した。それは、一方で領袖の地位を相対的に低下させ世代交代を進めた。宏池会（鈴木派）においても、例えば85年度パーティに収入の65%を依存することになった。83年度収入において、その他の占める割合が高いのはこの結果である。

宏池会の台所は、宮沢が82年12月会長代行に就任して以降、資金面でも事実上、彼が取り仕切るようになり、翌83年には宮沢からの政治資金が宏池会収入の約6割を占めた。宮沢の強みは、「池田元首相の側近だった縁で、宏池会と付き合いの深い財界主流と親しく、資金面でも潤沢な支援を受けられること、安倍氏の主要な政治団体である『晋太郎会』は、集めた資金の70%をパーティ収入に頼ったのに対し、宮沢氏の『備後会』は約72%を企業献金で賄った」。ちなみに、85年度の宮沢派の主な資金の流れを示すと、図3のようになる⁵⁴⁾。加藤紘一が次のリーダーとして財政の一端を担うようになった。これに対し、加藤と変わらぬ資金を集めていた河野が宏池会に上納することはなかった。

53) 「朝日新聞」1977年9月10日付。

54) 日本経済新聞社編『ドキュメント政権誕生』日本経済新聞社、1991年、238頁。

図 3



注：「朝日新聞」単位・万円、数字は61年の収入や寄付額、カッコ内は60年分、敬称略

表19 各派政治資金の変化

(単位：百万円)

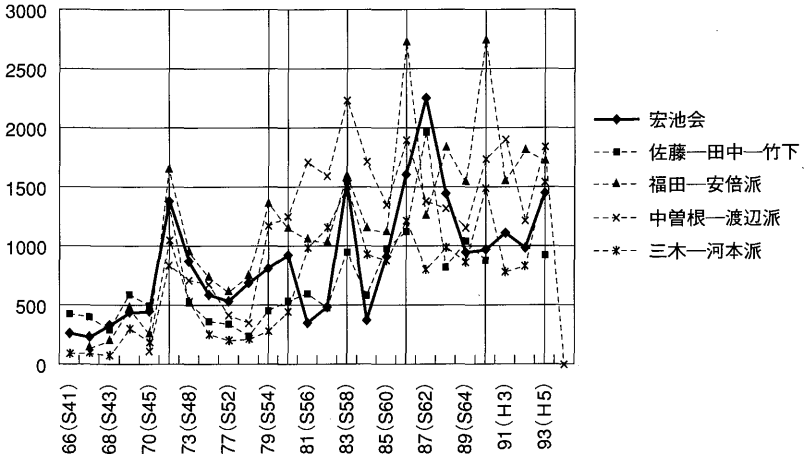


表19は、各派の収入の変遷を示している。70年まで各派の収入は5億円までであったが、72年度各派は10億円台に乗せた。これは、ポスト佐藤をめぐる総裁選挙に向けて、各派が資金集めに奔走したからに他ならない。表の山の部分

は、多く総裁選挙が行われた年か、もしくは衆参の国政選挙が行われた年のいずれかに当たる。この表で見ると、宏池会の収入が他派を圧倒して多いわけではないことが分かる。トップとなったのは、88年のみであり、この年はポスト中曽根をめざす宮沢が資金集めに積極的となったことが分かる。もう一つは、78～84年までの大平・鈴木時代は他派に比して決して高くないことが分かる。これは、総裁派閥として党の金庫を自由にできたからであると言われている。

おわりに

宏池会は派閥がもつライフ・サイクルの法則に背いて、半世紀に及ぶ足跡を戦後政治史に刻んできた。それは吉田直系の池田勇人という強烈な個性の下に結集し、創始者の理念・政策を継承し、保守本流の強い自負によって支えられてきた。鈴木は加藤紘一から宏池会顧問への就任を求められたとき、「宏池会の顧問なら引き受けるが、加藤派の顧問ならお断りする」と応えたという⁵⁵⁾。派閥構造から見た宏池会の特質は、最も早くに「株式会社化」を進めたと評されたように、平和裡に派閥の継承が行われたことである。もちろん、前尾と大平のような争いもあったが、加藤紘一はこの間の事情を次のように述べている。「大平さんも私も、株式会社みたいに派閥を継承している社長であり、創業者社長じゃなくて、後で組織の中から認められて上ってトップになった社長ですわね」⁵⁶⁾。その理由は一つに、派を割りうる資金と人脈を有する、党人派のリーダーが育つことはなかったことに求められよう（小坂善太郎が宏池会を離脱し、三木派の支援を得て82年6月政策集団「千代田会」を結成、派閥化を試みたが、自らの落選によって頓挫した）。次に、宏池会は他派に比べて、極めて純潔性の高い集団であったことが挙げられよう。さらに、他派に比し人的構成において官僚の占める比率が高く、巷間伝えられているように「官僚派閥」としての性格を持っていた。中でも、池田は自らの出身官庁である大蔵省出身者で

55) 鈴木善幸氏とのインタビュー。

56) 加藤紘一「大平内閣の理想と実態」（前掲『去華就実』所収）。

側近を固め、彼らを秘書官として任用する一方で、積極的に政界に送り出した。派の中核は池田時代、前尾、大平、黒金、宮沢らの官僚グループによって独占されてきた。前尾そして大平時代も例外ではない。それはこの派をして、永らく「大蔵省の出店」的結合があったと言わしめた。この結果、宏池会は政策面に強みを発揮する一方、「お公家集団」とその政治力のなさを揶揄された。このことと関連して、政治資金についても財界主流と結びつくことで、安定した基盤を保ちえた。この遺産は、大蔵官僚出身の前尾、大平、そして鈴木を挟んで宮沢へと継承された。他派との交渉は専ら、鈴木ら党人の役割であった。

この宏池会も、80年代以降他派の膨張とともに田中派つづく竹下派の急速な肥大化を受けて、派閥として変化を遂げていった。派閥の「株式会社化」において先駆をなしたが、他方で派閥としての「機関主義化」も進んだ。鈴木が4代目会長に就き、事務総長がおかれたことは、その現れであった。それでも吉田時代を知る彼は下野すると、宮沢への派閥移譲に執念を燃やした。彼には、保守本流としての宏池会を死守しようとする点で強いものがあった。彼は言う。

宏池会は、講和独立を達成し、平和国家日本の基礎を築いた吉田政治を源流とした政策集団であることを自負し、「対米協調」、「平和憲法堅持」、「開放経済」、「対中関係改善・アジア重視の外交」、「寛容と忍耐・話し合いの政治」など中庸・穏健な行動と政治姿勢を堅持した

しかし、円満な継承の影で、人的肥大化は宏池会をして変質せしめた。田中派の旧二階堂グループ、河野洋平グループの加入、2世議員の増大はこれまで培ってきた宏池会の特質を薄めた。派内における官僚層の比重が低下し、党人派が力をつけてきた。また、自民党の役職配分システムが次第にルーティン化し、派閥の肥大化に伴う資金量の増大は領袖の個性を弱めた。そして、吉田時代を知りその継承者の一人である宮沢が第5代会長の座に就いたとき、宏池会も一つの転機を迎えた。宮沢派もなお大蔵省OBが多数を占め、その他の官僚出身者を併せると優位を保っていた。

果して宏池会 6 代目の会長に加藤紘一が就いたとき、党人派の河野に率いられるかたちで20名足らずではあったが離脱した。宏池会の分裂は2001年ではなく、このときにさかのぼる必要があるかもしれない。

【付記】 本稿は、科学研究費・基盤研究(B(1)) (『宏池会』の研究—戦後保守本流の政策に関する研究—) (代表：五百旗頭真神戸大学教授、1999—2001年) の成果である。脱稿は2001年12月末である。派閥の状況、派閥政治のあり方等、現在の観点から見れば、さらなる検討を要すると思われるが、当初のまま公にする。小選挙区制への移行、政党助成法、あるいは小泉政権の誕生によって、派閥の役割は随分減少した。また、宏池会自身が現在縮小化しており、この点も踏まえ、稿を改めて考えてみたい。

<付表、宏池会所属議員名簿>

1、衆議院

氏名	選挙区	回数	生年	初当選	初入閣	学歴	職歴	世襲	備考
現職(2002年6月27日付)									
逢沢 一郎	岡山1	⑤	1954	1986		慶応	実業	Ⅲ	父・英雄
池田 行彦	広島2	⑨	1937	1976	総務庁(宇野)	東大法	広島国税局長	Ⅱ	勇人女婿・秘書
*石原伸晃	東京4	④	1957	1990		慶応	日本テレビ記者	Ⅱ	父・慎太郎
岩永 峯一	滋賀3	②	1941	1996		高卒	滋賀県議		
植竹 繁雄	栃木2	④	1930	1980		青学大	会社員	Ⅱ	父・春彦(参院)
太田 誠一	福岡3	⑦	1945	1980		慶応	大学助教授	Ⅱ	義父・亀井光(参院)
小里 貞利	鹿児島4	⑧	1930	1979		高卒	県会議長		
加藤 紘一	山形2	⑩	1939	1972	防衛(中曽根Ⅱ)	東大法	外務省課長補佐	Ⅱ	父・精三
金子 一義	岐阜2	⑤	1942	1986		慶応	長銀	Ⅱ	父・一平
上川 陽子	静岡	①	1953	2000		東大	会社役員		
川崎 二郎	三重1	⑥	1947	1980	運輸相(小淵)	慶応	会社員	Ⅲ	父・秀二
瓦 力	富山2	⑩	1937	1972	防衛(竹下)	中大	益谷秀次秘書		
岸田 文雄	広島1	③	1957	1993		早大	長銀	Ⅲ	父・文武
北村 誠吾	長崎4	①	1947	2000		早大	実業・市議	*	白浜仁吉秘書
北村 直人	北海道	⑤	1947	1986		酪農大	獣医師	Ⅱ	父・義和
古賀 誠	福岡7	⑦	1940	1980		日大	議員秘書	*	参・鬼丸勝之秘書
左藤 章	大阪12	①	1951	2000		福井大	会社員	Ⅲ	父・恵
佐藤 勉	栃木4	②	1952	1996		日大	実業・県議3期		
塩崎 恭久	愛媛1	②	1950	1993		東大	日銀	Ⅱ	父・潤
夷川 幸夫	比・南関東	③	1943	1993		法大	千葉県議	*	山村新治郎秘書
菅 儀偉	神奈川	②	1948	1996		法大	横浜市議	*	小此木秘書・小淵派
杉山 憲夫	比・東海	⑤	1930	1986		高卒	静岡県議4期		
鈴木 俊一	岩手2	④	1953	1990		早大	漁協	Ⅱ	父・善幸

高橋 一郎	比・東京	⑤	1926	1986		福井大	都議			
竹本 直一	大阪15	②	1940	1996		京大	建設省・国土庁審議官			
谷垣 禎一	京都5	⑦	1945	1980		東大法	弁護士	Ⅱ	父・専一	
中谷 元	高知2	④	1957	1990		防衛大	厚相秘書	Ⅱ	祖父・貞頼	
西野あきら	大阪13	②	1940	1996		関大	農協役員・府議			→無派閥
丹羽 雄哉	茨城6	⑧	1944	1979		慶応	読売記者・大平秘書	Ⅱ	父・喬四郎	
根本 匠	福島2	③	1951	1993		東大	建設企画官			
*葉梨信行	茨城1	⑫	1928	1967	自治(中曾根Ⅲ)	北大	大臣秘書	Ⅱ	父・新五郎	
原田昇左右	静岡2	⑨	1923	1976	建設(海部Ⅰ)	東大	運輸相官房審議官			
*林 義郎	山口1	⑪	1927	1969	厚相(中曾根Ⅰ)	東大	通産省課長	Ⅲ	父・佳介	
平井 卓也	香川1	①	1958	2000		上智大	実業	Ⅱ	父・卓志	
福井 照	高知1	①	1953	2000		東大	建設省室長			
二田 孝治	秋田1	⑤	1938	1986		中大	県議	Ⅱ	伯父・佐々木義武、父・是儀	
堀内 光雄	山梨2	⑧	1930	1976	労相(宇野)	慶応	実・富士急	Ⅱ	父・一雄	
増田 敏男	比・北関東	④	1929	1990		高卒	熊谷市長		元羽田派、新進党	
宮腰 光寛	富山2	②	1950	1996		高卒	実業・県議			
宮沢 喜一	広島3	⑫	1919	1967		東大	大蔵省	Ⅱ		
宮沢 洋一	広島	②	1950	2000		東大	大蔵省	Ⅲ	伯父・喜一	
宮本 一三	兵庫9	③	1931	1993		一橋大	国税局長			
村田 吉隆	岡山5	④	1944	1990		京大	国税局調査部長	Ⅱ	義父・藤井勝志	
望月 義夫	静岡4	②	1947	1996		中大	県議2期		県議・21世紀、平8	
持永 和見	宮崎3	⑤	1927	1986		東大	社会保険庁長官	Ⅱ	父・義夫	
森田 一	香川2	⑦	1934	1980		東大法	大蔵課長	Ⅱ	大平女婿	
柳沢 伯夫	静岡3	⑥	1935	1980	国土(小淵)	東大法	大蔵参事官			
山本 公一	愛媛4	③	1947	1993		慶応	実業	Ⅱ	父・友一	

河野グループ

*相沢英之	鳥取	⑨	1919	1976	経企庁(海部Ⅰ)	東大法	大蔵次官			
浅野 勝人	愛知14	③	1938	1990		早大	NHK解説委員			
麻生 太郎	福岡2	⑦	1940	1979	経企庁(橋本)	学習院	実業	Ⅱ	父・太賀吉	
石川 要三	東京11	⑧	1925	1976	防衛庁(海部Ⅱ)	早大	青梅市長			
岩屋 毅	大分3	②	1957	1990		早大	大分県議	*	秘書	
衛藤征士郎	大分2	⑧	1941	1983		早大	珠洲町長・参院			
*粕谷 茂	東京7	⑨	1926	1972	北海道(竹下)	日大	東京都議4期			
亀井 久興	島根3	③	1939	1993		学習院	祖父・有馬頼章	*	松田竹千代秘書、参院	
河野 太郎	神奈15	②	1963	1996		慶応	会社員	Ⅲ	父・洋平	
*河野洋平	神奈川3	⑫	1937	1967	科技(中曽根Ⅱ)	早大	実業	Ⅱ	父・一郎	
*鈴木恒夫	神奈川7	④	1941	1986		早大	毎日記者	*	洋平秘書	
*中馬弘毅	大阪1	⑦	1936	1976		東大	会社員	Ⅱ	父・大阪市長馨	新自由ク
森 英介	千葉11	④	1948	1990		東北大	会社員	Ⅱ	父・美秀	

元議員

逢沢 寛	岡山1	⑨	1888	1942		小卒	実業			67落選
秋山 利恭	奈良	④	1901	1952		東農大				
天野 公義	東京6	⑪	1921	1949	自治(三木)	東大	同盟通信記者	*	吉田首相秘書	90落選
荒木万寿夫	福岡3	⑩	1901	1947	文相(池田Ⅰ)	京大	商工・局長		大牟田市長	73死亡
池田 勇人	広島2	⑦	1899	1949		京大	大蔵次官			
伊藤 郷一	北海道5	⑦	1900	1946		京大				63引退
内田 常雄	山梨	⑨	1907	1952	厚相(佐藤Ⅲ)	東大	大蔵・局長			77死亡
大上 司	兵庫4	⑤	1914	1947		立命館	団体理事長			63落選
大久保武雄	熊本1	⑦	1903	1953	労相(田中Ⅱ)	東大	海上保安庁長官			76落選
大橋 武夫	島根	⑩	1904	1949	法相(吉田Ⅲ)	東大	戦災復興院次長			
大平 正芳	香川2	⑪	1910	1952		東商大	大蔵課長			
小川 平二	長野	⑫	1910	1949	労相(佐藤Ⅱ)	東大	会社員	Ⅱ	父・平吉	83引退

尾関 義一	栃木 1	③	1889	1949		中大	弁護士				63引退
鍛冶 良作	富山 1	⑦	1895	1947		明大	弁護士		区議		72引退
金子 岩三	長崎 2	⑨	1907	1958	科技厅(大平 I)	高小卒	県会議長				83引退
川村善八郎	北海道 1	⑥	1892	1947		高小卒	水産会副会長		道議		63落選
筒牛 凡夫	福岡 1	⑤	1894	1930		早大	村長		実業		63落選
*亀山孝一	岡山 1	⑥	1900	1955		東大	厚生次官		岸派→		76引退
北沢 直吉	茨城 3	⑦	1901	1949		東商大	外務省		→佐藤派		76落選
小金 義照	神奈川 3	⑧	1898	1949	郵政(池田 II)	東大	商工長官		→福田派		72落選
草野一郎平	滋賀	⑥	1906	1955		大谷大	実業				73死亡
黒金 泰美	山形 1	⑨	1910	1952	官房(池田 II)	東大	大蔵・仙台国税局長	II	父・泰義		76落選
小坂善太郎	長野	⑩	1912	1946	労相(吉田 V)	一橋大	実業	III	父・順造		90引退
小平 久雄	栃木 2	⑪	1897	1947	総務	東商大	実業	II	父・重吉		76落選
小山 長規	宮崎 2	⑫	1905	1949	建設(池田 III・佐藤 I)、環境(田中 I)	東大	会社員(三菱銀行労組)		兄・森由巳雄		86引退
斎藤 邦吉	福島 3	⑫	1909	1958	厚生(田中 II・鈴木)、行政(中曾根 I)	東大	労働次官				92死去
佐々木秀世	北海道 2	⑨	1909	1947	運輸	旧中卒	市議	*	首相秘書官		76引退
島村 一郎	東京 10	⑪	1894	1946		旧中卒	東京府議		石橋派→		
周東 英雄	山口 1	⑧	1898	1947	農林(吉田 I)	東大	物価局長官				
鈴木 善幸	岩手 1	⑩	1911	1947	郵政(池田 I)	水産講	全漁連				90引退
津島 文治	青森 1	③	1898	1946		早大	県議・知事 3期		弟・太宰治		73死亡
堤 康次郎	滋賀	⑬	1889	1920	衆院議長	早大	実業				
高橋 等	広島 3	⑨	1903	1949	池田 III・佐藤 I 法相	東大	商工部長				65死亡
高見 三郎	静岡 1	⑧	1904	1952	文相(佐藤 III)	師範	内務省・副知事				76引退
富田 健治	兵庫 2	④	1897	1952		京大	内務省		近衛 II 書記官長		63落選
内藤 隆	富山 1	⑥	1893	1949		早大	北陸タイムス主筆				69引退
丹羽喬四郎	茨城 3	⑨	1904	1952	運輸(佐藤 III)	東大	内務省				78死亡

野田 卯一	岐阜 1	⑨	1903	1953	建設(吉田Ⅲ)	東大	大蔵次官		→福田派	79落選
八田 貞義	福島 2	⑨	1909	1955		日医大	厚生省・教授	Ⅱ	父・宗吉	80落選
服部 安司	奈良	⑦	1915	1958	郵政(福田Ⅱ)	中卒	県会議長			
浜田 幸雄	高知	⑤	1898	1952		東大	専売局長官			74死亡
林 讓治	高知	⑪	1889	1930		京大	宿毛町長			60死亡
福永 健司	埼玉 1	⑮	1910	1949	労相(池田Ⅱ)	東大	副知事			
前尾繁三郎	京都 2	⑫	1905	1949	通産(岸Ⅰ)	東大	大蔵主税局長			
牧野 寛索	山形 1	④	1902	1946		中大	弁護士			63死去
益谷 秀次	石川 2	⑭	1888	14回	建設(吉田Ⅲ)	京大	弁護士			72引退
三和 精一	青森 2	④	1902	1952		中大	ジャーナリスト			63落選
保岡 武久	奄美	④	1902	1954		東大	内務省		副知事	69落選
山崎 巖	福岡 3	⑦	1894	1952	自治(池田Ⅰ)	東大	内相			68死去
山田 弥一	静岡 2	⑤	1906	1952		早大	実業		県議長	67落選
山本 勝市	埼玉 4	⑤	1906	1946		京大	教授			67落選
吉田 茂	高知全	⑦	1878	1947		東大	外相			63引退
吉田 重延	熊本 2	⑦	1909	1953		東大	村長			72引退
渡辺 本治	福岡 2	②	1901	1958		小卒	実業			61死亡
60年初当選										
佐々木義武	秋田 1	⑨	1909	1960	科技厅(三木)	東大	科技厅原子力局長			
伊藤 幟	福島 1	①	1898	1960		旧中卒	県会議長			63死亡
井村 重雄	石川 1	③	1903	1960		金沢医	医師・金沢市長		元佐藤派	69引退
大竹 作摩	福島 2	①	1895	1960		高小卒	実業・知事			63引退
浦野 幸男	愛知 4	⑥	1914	1960	労相(三木)	東邦商	実業・県議			77死去
金子 一平	岐阜 2	⑨	1913	1960	蔵相(大平)	東大	大阪国税局長			86引退
岸本 義広	大阪 5	②	1897	1960		東大	法務省次官			67引退
田沢 吉郎	青森 2	⑪	1918	1960	国土(福田)	早大	県会議長	Ⅱ	津島文治女婿	96落選
谷垣 専一	京都 2	⑧	1912	1960	文相(大平Ⅱ)	東大法	農林官房長			83死去

63年初当選									
岩動 道行	岩手 1	①	1913	1963	科技(中曾根)	京大	大蔵東海財務局長		68参院4期
伊東 正義	福島 2	⑨	1913	1963	官房(大平Ⅱ)	東大	農林次官	大竹作摩地盤	93引退
田中 六助	福岡 4	⑧	1923	1963	官房(大平Ⅰ)	早大	日経政治部長		85死去
登坂重次郎	茨城 3	⑥	1913	1963		旧中卒	大蔵省・池田秘書		81引退
*西岡武夫	長崎 1	⑪	1936	1963	文相(竹下)	早大		Ⅱ 父・竹次郎	
野見山清造	福岡 2	①	1906	1963		高小卒	福岡県議3期		67落選
村山 達雄	新潟 3	⑫	1915	1963	蔵相(福田)	東大法	大蔵主税局長		
67年初当選									
木野 晴夫	大阪 5	⑥	1919	1967		東大法	北海道財務長官		97死去
古内 広雄	宮城 1	②	1907	1967		東大法	外務省		72死去
増岡 博之	広島 2	⑦	1923	1967	厚相(中曾根Ⅱ)	早大	実業		93落選
水野 清	千葉 2	⑨	1925	1967	建設(中曾根Ⅱ)、総務庁(海部Ⅰ)	東北大	NHK記者	※ 赤城宗徳秘書 椎名派	96引退
69年初当選									
阿部 文男	北海道 3	⑦	1922	1969	北海道開発庁(海部Ⅰ)	北大専	実業		93引退
塩崎 潤	愛媛 1	⑧	1917	1969	経企庁(中曾根Ⅰ)、総務(海部Ⅱ)	東大法	大蔵主税局長		93引退
羽田野忠文	大分 1	④	1917	1969		法大	弁護士・教授・県議		83落選
別川悠紀夫	石川 1	①	1918	1969		中大	農協理事		72落選
安田 貴六	北海道 5	④	1911-	1969		旧中卒	副知事	松田鉄蔵の地盤継承	83落選
72年初当選									
今井 勇	愛媛 3	⑦	1919	1972	厚相(中曾根Ⅱ)	東大	建設省四国建設局長		93引退
栗原 祐幸	静岡 2	⑦	1920	1972	労相(大平Ⅰ)、防衛(中曾根Ⅱ・Ⅲ)	東大	農協役員	参院2期	93引退
住 栄作	富山 1	⑥	1920	1972	法相(中曾根Ⅱ)	東大法	労働省職安局長		86死去
萩原 幸雄	広島 1	②	1923	1972		東大	自治・副知事		78死去

宮崎 茂一	鹿児島 1	⑧	1917	1972	科技厅(竹 下)	東大	運輸省港湾 局長			96引退
76年初当選										
逢沢 英雄	岡山1	③	1926	1976		早大	実業	Ⅱ	父・寛	83落選
大坪健一郎	佐賀	③	1925	1976		東大法	労働省部長	Ⅱ	父・保雄	91死去
菊地福治郎	宮城2	⑦	1925	1976		早大		*	永井要造秘 書	
津島 雄二	青森1	⑧	1930	1976	厚相(海部 Ⅱ)	東大法	大蔵省参事 官	Ⅱ	妻・太宰治 長女	→小淵派
戸沢 政芳	神奈川 3	④	1919	1976		東大法	厚生次官			90落選
中村 直	岩手1	①	1917	1976		盛岡農	副知事			79岩手県 知事
平泉 涉	福井	⑥	1929	1976	科技厅(佐 藤Ⅲ)、経 企庁(中曾 根Ⅱ)	東大法	外務・鹿島 専務	Ⅱ	岳父鹿島守 之助	96落選
森田 欽二	福岡1	①	1917	1976		師範	県議			79死去
79年初当選										
池田 淳	千葉3	②	1918	1979		日大	県出納長			89死去
浦野 休興	愛知4	⑥	1941	1979	科技厅(村 山改造)	学習院	警視庁・会 社員	Ⅱ	父・幸男秘 書	
小沢 潔	東京7	⑦	1927	1979	国土庁(村 山)	旧中卒	都議			
岸田 文武	広島1	⑤	1926	1979		東大法	通産・中小 企業庁長官	Ⅱ	父・正記	92死去
北口 博	熊本	④	1930	1979		中大	県議3期	Ⅱ	Ⅱ参院龍徳 秘書	90落選
近藤 元次	新潟	⑥	1930	1979		日大	県議			94死去
白川 勝彦	新潟4	⑥	1945	1979		東大法	弁護士			
東家 嘉幸	熊本2	⑦	1927	1979		農養成 所	実業			→河野G
浜野 剛	東京9	⑥	1926	1979		中大	実業	Ⅱ	父・清吾	96引退
粟山 明	福島1	②	1921	1979		京大	会社員	Ⅱ	父・博、姉 ヒデ	90落選
渡辺 省一	北海道 4	⑥	1930	1979	科技厅	中大	道議	*	篠田弘作秘 書	96落選
80年初当選										
奥田 幹生	京都2	⑥	1928	1980	文相(橋本)	早大	新聞記者・ 府議			
笹山 登生	秋田2	⑤	1941	1980		慶応	農林中金	Ⅱ	父・茂太郎	90落選

浜田卓二郎	埼玉1	④	1941	1980		東大法	大蔵主計局 主査	Ⅱ	祖父・清蔵	93落選
83年初当選										
金子原二郎	長崎2	⑤	1944	1983		慶応	漁協理事・ 県議	Ⅱ	父・岩三	→知事
86年初当選										
小川 元	長野4	③	1937	1986		学習院	会社員	Ⅱ	叔父平二秘 書	90落選、 93復活
*園田博之	熊本4	⑤	1942	1986		日大	会社員	Ⅱ	父・直	→無所属
90年初当選										
岩村卯一郎	新潟2	①	1927	1990		法大	新潟県議		父・県議	93落選
住 博司	富山	③	1954	1990		早大	NHK記者	Ⅱ	父・栄作	98死去
福永 信彦	埼玉5	③	1944	1990		中大	会社員	Ⅱ	父・健司	
93年初当選										
栗原 裕康	比・東 海	②	1948	1993		慶応		Ⅱ	父・祐幸	
山本 幸三	福岡11	③	1948	1993		東大	大蔵官房企 画官	*	宮沢蔵相秘 書	
96年初当選										
小林 多門	東京24	①	1943	1996		明大	都議			

2、参議院

氏名	選挙区	回数	生年	初当選	初入閣	学歴	職歴	備考
現職(2000年6月現在)								
阿部 正俊	山形	①	1942	95		東北大	厚生省官房 審議官	
石井 道子	比例	③	1933	84繰		東京薬大	薬剤師	日本薬剤師会副会長・ 県議
市川 一朗	宮城	②	1937	95		東大法	国土庁次官	
太田 豊秋	福島	②	1935	93補		法大	県議	
鎌田 要人	鹿児島	②	1921	89		東大法	自治次官・ 知事3期	
岸 安一	山形	①	1940	98		早大	町長	
久世 公尧	比例	③	1928	86		東大法	自治大学校長	
*鈴木正孝	静岡	①	1940	95		中大	防衛審議官	新進党→
*田浦 直	長崎	①	1937	95		長崎大	医師・県議	新進党→
*田中直紀	福島	①	1940	83衆		慶応		Ⅱ 父・直人
林 芳正	山口	①	1961	95		東大法	会社員	Ⅳ 父・義郎
真鍋 賢二	香川	③	1935	77	環境庁(小 淵)	岐阜大		大平秘書
溝手 顕正	広島	②	1942	93補		東大法	実業・三原 市長	
森下 博之	高知	①	1942	98		法大	県議	
森田 次夫	比例	①	1937	95		高卒	遺族会専務 理事	
森山 裕	鹿児島	①	1945	95		高卒	実業・鹿児 島市長	
*吉川芳男	新潟	③	1931	83		早大	実業・県議	二階堂系→
元議員								
板垣 正	比例	②	1924	80		陸士・ 中大	中大	父・征四郎、遺族会
稲嶺 一郎	沖縄	③	1905	70特		早大	実業(琉球 石油社長)	
岩本 政光	北海道	②	1929	80		北大	実業・道議	Ⅱ 父・政一
植木 光教	京都	⑤	1927	63補	総務(三木)	東大法	NHK	* 町村金五秘書
遠藤 政夫	福岡	②	1923	77		東大法	労働省職業 安定局長	
岡田 広	比例	③	1910	74		東大	教授・軍恩 連理事長	*

上條 勝久	参院	②	1910	74		旧中	建設省		
亀井 光	参院	①	1909	62		東大法	労働次官		67～福岡県知事
亀長 友義	徳島	②	1920	77		東大法	農林次官		
川野 三暁	全国	①	1910	62		東洋大	僧侶		浄土真宗本願寺派総務
工藤万砂美	北海道	①	1926	83		中大	実業・道議		
久保田藤麿	三重	①	1907	71		東大法	文部調査局長		衆院29、31の2期
黒木 利克	全国	①	1913	65		東大法	厚生省児童家庭局長		
後藤 正夫	大分	①	1913	76補		横浜高工	行管庁課長・大分大学長		
小林 章	全国	①	1915	65		東大法	大蔵専売公社部長		
佐藤栄佐久	福島	①	1939	83		東大法	実業・青年会議所副会頭		88福島県知事
塩見 俊二	高知	④	1907	56		東大法	大阪国税局長		
嶋崎 均	石川	④	1923	71補	法相(中曾根)	東大法	大蔵審議官		
下条進一郎	長野	③	1920	77		東大法	国税局次長・日銀政策委員		
関口 恵造	比例	②	1926	80		東京歯科医専	歯科医・歯科医師会常務理事		
曾根田郁夫	茨城	①	1925	83		東大法	厚生次官	II	伯父・斎藤邦吉
園田 清充	熊本	④	1919	65		法大中退	県会議長		
高橋 衛	福井	③	1903	53	経企庁(池田)	東大	国税庁長官		
高橋 清孝	岩手	①	1920	14回		花巻農	農協理事・県議		
高橋文五郎	宮城	②	1893	65補		早大	実業		町長・県議
竹中 恒夫	全国	②	1902	56		大阪歯科医専	歯科医・歯科医師会常務理事		
玉置 猛夫	全国	①	1914	68		神戸大	日銀為替管理局		
田村 賢作	栃木	①	1904	65		栃木師範	国民学校長・県議		
出口 広光	秋田	①	1925	83		東北大	自治省・秋田県副知事		
寺下 岩蔵	青森	②	1906	73補			会社社長		八戸市議・県議

名尾 良孝	埼玉	②	1917	80		中大	弁護士		県議
永野 巖雄	広島	②	1918	74		東大法	県知事	Ⅱ	父・護
長屋 茂	全国	①	1899	68		海軍兵学校	厚生省課長		
夏目 忠雄	長野	②	1908	74		東大	長野市長		
西川甚五郎	滋賀	④	1902	47	北海道(池田)	早大専	実業		
西田 信一	北海道	③	1902	56	北海道(佐藤)	札幌工大			苫小牧町長・県議
橋本 繁蔵	愛知	①	1907	71		高小卒	県会議長		青柳秀夫後
八田 一郎	全国	①	1906	65		早大			レスリング
林田悠紀夫	京都	④	1915	66補	法相(竹下)	東大法	農林省		京都知事
林 道	高知	③	1924	74補	労相(中曾根Ⅱ)	明大	実業	Ⅲ	父・譲治
福島 茂夫	全国	①	1917	77		日大医	医師会会長		県議2期
藤田 正明	広島	④	1922	65	総務庁(福田)	早大	フジタ工業副社長		
星 長治	宮城	①	1920	83		仙台高等実務	漁協理事		町議・県議
増田 盛	岩手	③	1913	68		京大	農林振興局長		
松岡 克由	全国	①	1936	71			落語家		立川談志
宮沢 弘	広島	②	1921	81補		東大法	自治次官・広島県知事		兄・喜一
宮田 輝	全国	③	1921	74		明大	NHK		
守住 有信	熊本	②	1924	85補		京大	郵政次官		
森田 タマ	全国	①	1894	62		札幌高女	作家		
安田 隆明	石川	③	1916	68	科技厅(中曾根Ⅰ)	教員養	副知事		
山内 一郎	福井	④	1913	65	郵政(鈴木)	東京大	建設次官		
山崎 竜男	青森	④	1922	68	環境庁(宇野)	医師	医師・秘書	Ⅱ	父・岩男
山本茂一郎	全国	②	1898	65		陸軍大学校	陸軍少将・軍恩連会長		

(注) 名簿は『翔—21世紀を拓く宏池会の30年』巻末の会員名簿をもとに、新聞『国会便覧』などを参考に作成した。なお、世襲のⅡは二世議員を、Ⅲは三世議員を指す。